

令和 7 年 2 月 18 日

令和 6 年 度 県 議 会
第405回通常会議提出議案(1)説明資料

栃 木 県

令和6年度県議会 第405回通常会議提出議案（1）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出予算の概要	4
▪ 歳入予算集計表	4
▪ 歳出予算性質別集計表	5
▪ 歳出予算部局別集計表	6
▪ 主要事業	7
総合政策部	7
総合政策部・経営管理部	13
総合政策部・産業労働観光部	14
経営管理部	15
生活文化スポーツ部	19
生活文化スポーツ部・産業労働観光部	32
保健福祉部	33
環境森林部	49
産業労働観光部	63
農政部	89
県土整備部	113
危機管理防災局	121
会計局	125
企業局	126

議会事務局	127
人事委員会事務局	128
監査委員事務局	128
労働委員会事務局	129
教育委員会事務局	130
警察本部	143
○ 特別会計歳入歳出予算の概要	146
○ 企業会計予算の概要	147
○ 条例案・事件議案の概要	148

一般会計歳入歳出予算の概要

歳入予算集計表

(単位:千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 県 税	273,000,000	257,000,000	16,000,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	109,836,000	102,328,000	7,508,000	
3 地 方 譲 与 税	46,100,000	41,100,000	5,000,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	1,300,000	7,300,000	△ 6,000,000	
5 地 方 交 付 税	151,000,000	147,500,000	3,500,000	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	600,000		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,492,199	3,548,907	943,292	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,878,988	10,056,213	△ 177,225	
9 国 庫 支 出 金	95,640,023	92,962,455	2,677,568	
10 財 産 収 入	1,685,256	1,596,741	88,515	
11 寄 附 金	95,862	60,786	35,076	
12 繰 入 金	31,262,374	39,562,773	△ 8,300,399	
13 繰 越 金	1,000,000	1,000,000		
14 諸 収 入	139,109,298	163,684,125	△ 24,574,827	
15 県 債	59,200,000	64,500,000	△ 5,300,000	
合 計	924,200,000	932,800,000	△ 8,600,000	

歳出予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 職 員 費	202,697,860	196,178,580	6,519,280	27,550,064		6,691,400	168,456,396
2 公 共 事 業 費	54,744,267	56,697,435	△ 1,953,168	27,758,351	20,335,000	3,705,132	2,945,784
3 建 設 事 業 費	64,943,173	61,934,867	3,008,306	5,043,142	31,545,000	12,028,019	16,327,012
4 公 債 償 還 費	99,853,520	98,347,697	1,505,823			777,214	99,076,306
5 主 要 義 務 費	142,194,528	140,000,197	2,194,331	9,820,272		5,577,708	126,796,548
6 税 交 付 金 等	112,289,200	103,871,200	8,418,000				112,289,200
7 一 般 行 政 費	95,986,430	101,828,417	△ 5,841,987	21,226,852		17,309,281	57,450,297
8 受 託 事 務 費	3,006,096	1,234,810	1,771,286	2,728,918		277,178	
9 県 単 補 助 金	17,077,664	16,682,122	395,542		1,022,000	2,002,114	14,053,550
10 県 単 貸 付 金	123,529,676	148,028,903	△ 24,499,227		45,000	123,524,811	△ 40,135
11 災 害 復 旧 費	2,547,895	2,502,081	45,814	1,512,424	958,000		77,471
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,329,691	5,493,691	△ 164,000		5,295,000		34,691
合 計	924,200,000	932,800,000	△ 8,600,000	95,640,023	59,200,000	171,892,857	597,467,120

歳出予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 合 政 策 部	7,277,798	6,658,178	619,620	1,455,732		1,928,200	3,893,866
2 経 営 管 理 部	251,189,399	242,298,525	8,890,874	5,203,492	4,417,000	2,150,146	239,418,761
3 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	11,592,242	10,666,865	925,377	1,978,182	1,030,000	3,059,727	5,524,333
4 保 健 福 祉 部	175,014,201	179,900,470	△ 4,886,269	15,302,175	1,148,000	20,298,574	138,265,452
5 環 境 森 林 部	17,086,706	16,852,864	233,842	3,815,994	2,811,000	3,837,937	6,621,775
6 産 業 労 働 観 光 部	129,846,060	154,748,298	△ 24,902,238	1,722,251	26,000	118,116,268	9,981,541
7 農 政 部	26,648,658	26,606,608	42,050	11,223,770	1,679,000	3,382,872	10,363,016
8 県 土 整 備 部	81,054,621	83,186,615	△ 2,131,994	21,601,836	39,753,000	5,547,225	14,152,560
9 危 機 管 理 防 災 局	3,408,919	1,694,336	1,714,583	6,370	1,574,000	394,160	1,434,389
10 会 計 局	1,025,808	980,557	45,251		164,000	61,876	799,932
11 企 業 局	85,656	84,847	809			85,656	
12 議 会 事 務 局	1,571,267	1,468,111	103,156			2,106	1,569,161
13 人 事 委 員 会 事 務 局	159,288	151,729	7,559			260	159,028
14 監 査 委 員 事 務 局	183,133	178,151	4,982			57	183,076
15 労 働 委 員 会 事 務 局	109,141	105,192	3,949			27	109,114
16 教 育 委 員 会 事 務 局	170,090,822	160,791,968	9,298,854	32,575,838	4,720,000	9,922,465	122,872,519
17 警 察 本 部	47,856,281	46,426,686	1,429,595	754,383	1,878,000	3,105,301	42,118,597
合 計	924,200,000	932,800,000	△ 8,600,000	95,640,023	59,200,000	171,892,857	597,467,120

主 要 事 業

(総合政策部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総合政策課] 1SDGs推進事業費	2,000	1,000			1,000	県民等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及啓発に要する経費
2次期プラン策定費	22,864				22,864	次期プラン（計画期間：令和8（2026）～12（2030）年度）の策定に要する経費 ・事業内容 次期プラン策定懇談会の運営、デザイン制作・印刷製本、新聞掲載による広報等
3重点戦略マネジメント等推進費	2,737			11	2,726	栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の推進に要する経費
4大学地域連携活動支援事業費	8,200	4,100			4,100	県内高等教育機関の学生が地域と連携して地域課題解決に取り組む活動に対する助成等 1 大学地域連携活動支援補助金 7,800千円 2 活動報告会開催費 400千円
⑤「文化と知」の創造拠点整備推進事業費	91,131				91,131	「文化と知」の創造拠点整備に要する経費 1 PFIアドバイザー業務委託費 82,056千円 ・継続費 令和7（2025）～9（2027）年度 ・継続費総額 154,119千円 2 PFI事業者選定委員会開催費 341千円 3 交通需要調査業務委託費 8,734千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6県庁舎周辺整備検討事業費	17,893				17,893	<p>県庁舎周辺整備の検討に要する経費</p> <p>①事業者選定アドバイザー業務委託費 15,816千円 ・事業内容 県庁舎周辺県有地の整備に向けた公募による事業者選定 ・継続費 令和7（2025）～8（2026）年度 ・継続費総額 21,967千円</p> <p>②事業者選定委員会開催費 227千円 ③不動産鑑定評価等業務委託費 1,850千円</p>
7大阪・関西万博出展事業費	40,000				40,000	<p>本県の認知度向上やインバウンド拡大等に向けた2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への出展に要する経費</p>
8企業版ふるさと納税促進事業費	8,000				8,000	<p>企業版ふるさと納税の受入増加に向けた企業とのマッチング支援の活用に関する経費</p>
⑨栃木県人口未来会議運営費	1,305	652			653	<p>官民連携により人口減少問題の克服に向けた「栃木県人口未来会議」の開催に要する経費</p>
〔デジタル戦略課〕 10とちぎデジタル戦略推進事業費	9,659				9,659	<p>デジタルマーケティングの適切導入及び人材育成に関する経費</p> <p>1 デジタルマーケティングアドバイザー等設置費 7,102千円 2 デジタル活用人材育成費 2,557千円</p>
11とちぎデジタルハブ事業費	66,905	8,452			58,453	<p>地域課題を「デジタル」で解決するための「とちぎデジタルハブ」の運営等に要する経費</p> <p>1 とちぎデジタルハブ運営費 13,246千円 2 地域課題プロジェクト実証実験費 50,000千円 3 とちぎデジタルハブ周知・広報費 3,659千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12データ連携基盤構築事業費	205,723	102,861			102,862	<p>各種データを連携させる仕組みであるデータ連携基盤の構築等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 開発、運用の検討 ・主な連携システム 次世代GIS、空き家対策総合プラットフォーム、次期防災情報システム
13栃木県ブランド確立推進事業費	47,771	23,660			24,111	<p>栃木ファンの創出・拡大及びとちぎブランドの構築・認知度向上に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 栃木ファン創出・拡大事業費 22,871千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 栃木ファンづくり事業費 10,130千円 (2) 栃木女子×TOCHIGI LIFE発信事業費 10,093千円 (3) インターネット調査費 1,650千円 (4) ウェブサイト発信費 998千円 2 とちぎブランド構築・認知度向上事業費 24,450千円 <ul style="list-style-type: none"> ○(1) ブランドspirit調査事業費 8,000千円 ○(2) インフルエンサー活用情報発信事業費 7,000千円 (3) とちぎ未来大使発信力強化事業費 9,450千円 ③ 栃木県ブランディング推進方針策定費 450千円
〔広報課〕 14県政広報費	80,354	2,142		7,089	71,123	<p>各種広報媒体による県政広報に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 広報紙等による広報費 68,020千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 広報紙「とちぎ県民だより」発行事業費等 63,736千円 (2) ウェブ記事「とちブラ」事業費 4,284千円 2 パブリシティ活動費 1,380千円 3 とちぎ県政出前講座等 216千円 4 SNSによる広報費 7,138千円 5 デジタル広報費 3,600千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
15放送メディア広報費	436,780				436,780	テレビ・ラジオを活用した、県政広報に要する経費 1 テレビ放送による広報費 382,477千円 2 ラジオ放送による広報費 53,975千円 3 その他 328千円
16県域メディア整備事業費	788,547			644,647	143,900	県域テレビ局における中継局等整備及び県域ラジオ局における設備整備への支援に要する経費 1 県域テレビ中継局等整備資金貸付金 602,985千円 2 県域ラジオ設備整備資金貸付金 41,662千円 3 県域テレビ設備整備事業費補助金 143,900千円
17県ホームページ管理事業費	8,342			6,000	2,342	県ホームページの管理等に要する経費
18県政広聴費	6,107				6,107	県民意見を県政に反映させるために実施する広聴事業に要する経費 1 知事出席集会広聴事業費 157千円 2 調査広聴事業費 4,597千円 3 課題広聴事業費 190千円 4 県民相談事業費 291千円 5 広聴システム費 872千円
19県民プラザ管理運営費	23,333			14	23,319	県民プラザの管理運営に要する経費 1 県民プラザ管理費 2,902千円 2 受付案内業務委託費 19,140千円 3 県政展示コーナー等運営費 1,291千円
〔市町村課〕 20市町村振興資金貸付基金繰出金	0			29,410	△29,410	市町村等が行う公共施設の整備等に対する貸付のための基金への繰出金 ・貸付枠 15億円 ・対象事業 市町村振興計画等推進事業、防災・減災事業、公共施設等除却事業、特認事業等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
21市町村振興助成費	1,116,097			1,116,097		(公財)栃木県市町村振興協会に対する市町村振興宝くじ収益に係る交付金
22市町村総合交付金	660,867				660,867	地方分権及び行政改革推進の観点から市町村へ交付する総合交付金 1 市町村への権限移譲に係る交付金 250,000千円 2 補助金等の統合化に係る交付金 410,867千円
②③参議院議員選挙費	930,131	930,131				参議院議員選挙の執行に要する経費 ・任期满了 令和7(2025)年7月28日
24若年有権者・未来の有権者啓発事業費	3,224				3,224	若年層や将来の有権者層を対象とした政治意識や投票率の向上を図るための啓発に要する経費
[地域振興課] 25地域づくり担い手育成費	5,788			1,990	3,798	地域づくりの担い手となる人材の掘り起こしやスキルアップ、県内高校生の地域定着を図るための地域づくり活動支援等に要する経費 1 地域づくりインターンシップ事業費 1,646千円 2 地域づくりスキルアップ事業費 1,487千円 3 とちぎ高校生地域定着活動支援事業費 2,655千円
26地域おこし協力隊活躍推進事業費	4,764				4,764	地域おこし協力隊の活動充実や定着促進等に要する経費 1 地域おこし協力隊採用サポート事業費 1,104千円 2 地域おこし協力隊連携促進事業費 1,384千円 3 地域おこし協力隊研修事業費 1,279千円 ④地域おこし協力隊サポート事業費 997千円
27「小さな拠点」づくり促進事業費	45,000				45,000	集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成等に対する助成 ・事業期間 令和3(2021)～7(2025)年度 1 ソフト事業 ・補助率 1/2 (中山間地域等2/3)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 ハード事業 ・補助率 4/10 (中山間地域等1/2) 3 スタートアップ支援 ・補助率 2/3 (中山間地域等3/4) 4 ふるさと支援センター設立・活動促進 ・補助率 10/10
28わがまちつながり 構築事業費	100,000				100,000	住民自らが主体となって構成された地域づくり団体等が地方創生に向けて取り組む地域づくり活動に対する助成 ・事業期間 令和3(2021)～7(2025)年度 1 単独事業 ・補助率 市町補助額の1/2 2 連携事業 ・補助率 市町補助額(負担額)の2/3
〔地域振興課・総合政策課〕 29移住定住促進・関係人口創出事業費	121,607	57,080			64,527	本県への移住定住の促進や地域との継続的な関わりを持つ関係人口の創出等に要する経費 1 とちぎ暮らし・しごと支援センター事業費 33,133千円 2 U I Jターン促進・関係人口創出事業費 55,669千円 (1) デジタル活用PR事業費 30,000千円 (2) フェア・セミナー開催等事業費 10,748千円 (3) 女性移住推進事業費 7,918千円 (4) Uターン対策強化事業費 3,727千円 (5) ウェブサイト管理運営費 3,276千円 3 ポストコロナにおける移住・定住促進事業費 20,625千円 (1) 移住促進コンシェルジュ事業費 10,354千円 (2) 子育て世帯移住促進事業費 10,271千円 4 とちぎの暮らし・仕事魅力発信事業費 12,180千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔デジタル戦略課・行政改革ICT推進課〕 とちぎDX体制強化事業費	69,534	4,305		5,643	59,586	<p>本県のDX推進体制の強化に要する経費</p> <p>1 市町DX推進体制強化支援事業費 52,893千円</p> <p>(1)市町DX推進アドバイザー派遣事業費 13,002千円</p> <p>○(2)市町窓口DX業務効率化支援事業費 19,105千円</p> <p>・市町窓口DX実現のための伴走支援の実施</p> <p>(3)市町DX推進研修費 20,786千円</p> <p>2 県DX推進体制強化事業費 13,586千円</p> <p>3 デジタルデバインド対策強化事業費 2,695千円</p> <p>④とちぎデジタル戦略策定費 360千円</p>

(総合政策部・産業労働観光部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[地域振興課・労働政策課] とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費	489,122	320,922			168,200	わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した、移住・就業支援に要する経費 1 就職支援サイト運営事業費 11,495千円 2 移住支援金交付事業費 458,172千円 (1) 移住支援事業費 453,645千円 (2) 地方就職学生支援事業費 4,527千円 3 とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業費 19,455千円

(経営管理部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1公債費	99,733,520			777,214	98,956,306	県債の償還等に要する経費 1 元金 93,117,577千円 2 利子 6,615,943千円
2積立金	1,669,061			169,061	1,500,000	各基金の積立に要する経費 1 財政調整基金積立金 45,343千円 2 県債管理基金積立金 113,219千円 3 県有施設整備基金積立金 10,499千円 4 退職手当基金積立金 1,500,000千円
[人事課] 3海外派遣研修事業費	13,005			4,230	8,775	県職員を(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所及び海外研修に派遣することにより、職員の国際的視野を広げ、資質の向上を図るための経費
4総務事務センター運営費	195,764			15	195,749	総務事務の集中管理に要する経費
[行政改革ICT推進課] 5行政改革推進費	2,546				2,546	行財政改革大綱の推進管理等に要する経費
6とちぎデジタル県庁推進事業費	1,570,107		102,000	51,857	1,416,250	ICTを活用した業務の省力化・効率化等の推進に要する経費 1 働き方改革対応型PC環境整備費 1,404,168千円 (1) PCモバイル化事業費 1,192,322千円 (2) 無線LAN等環境整備費 199,633千円 (3) L G W A N専用端末運用費 12,213千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 業務改善実行事業費 44,098千円 ・ICTツールの活用、〇デジタル化を見据えた業務改善 3 デジタル人材育成事業費 40,605千円 4 行政手続オンライン化事業費 35,857千円 (1)ASPサービス運用等経費 31,870千円 (2)行政サービス利便性向上事業費 3,987千円 5 自治体情報セキュリティ強靱化事業費 45,379千円
7電子県庁推進事業費 (一部再掲)	2,682,033	5,245	218,000	52,301	2,406,487	行政サービスの向上を図るための電子県庁の推進等に要する経費 1 情報ネットワーク推進事業費 50,637千円 2 行政ネットワーク充実事業費 330,083千円 3 マロニエ21ネット整備事業費 105,629千円 4 共同利用型基盤運用事業費 255,728千円 5 情報システム等効率化事業費 1,582,415千円 6 自治体情報セキュリティ強化対策事業費等 357,541千円
[職員厚生課] 8職員等福利厚生費	181,010			2,372	178,638	職員の福利厚生事業等に要する経費 1 職員健康管理費 122,227千円 2 メンタルヘルス対策費 5,450千円 3 労働安全衛生対策費 18,094千円 4 福利厚生事業助成費 25,577千円 5 職員住宅管理費 1,861千円 6 ストレスチェック事業費 7,801千円
[文書学事課] 9私立学校助成費	10,878,142	5,193,159		30	5,684,953	私立学校に対する助成等 1 小・中・高校助成費 5,731,753千円 (1)小・中・高校運営費補助金 5,713,303千円 (2)教育改革推進費補助金 18,450千円 2 私立高等学校等修学支援事業費 3,950,681千円 (1)高等学校等就学支援金 3,886,259千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 私立高等学校等授業料減免補助金 1,037千円 (3) 私立高等学校等入学料減免補助金 63,385千円 3 私立小・中学校等授業料減免補助金 7,392千円 4 奨学のための給付金（私立）事業費 230,919千円 5 学び直しの支援（私立）事業費 2,297千円 6 私立学校教職員共済補助金 186,418千円 7 栃木県私学退職金社団補助金 132,157千円 8 専修学校等運営費補助金 41,230千円 9 高等教育修学支援事業費 591,331千円 10 授業目的公衆送信補償金補助金 3,964千円
〔管財課〕 10 県庁舎等管理運営費	1,382,445			108,920	1,273,525	県庁舎等の管理運営に要する経費 1 県庁舎等運営費 407,316千円 2 業務委託費 936,493千円 3 管理負担金 38,636千円
11 本庁舎設備等改修事業費	638,457		409,000	137,000	92,457	本庁舎の計画的な改修に要する経費 1 照明LED化改修事業費 92,400千円 ・債務負担行為 令和5（2023）～15（2033）年度 限度額 950,000千円 2 駐車場管制設備更新工事費 242,550千円 ・継続費 令和6（2024）～7（2025）年度 ・継続費総額 353,430千円 3 非常放送設備更新工事費 118,470千円 4 自動火災報知装置修繕工事費 155,210千円 5 交流無停電電源装置点検修繕工事費 6,327千円 6 非常用発電設備点検修繕工事費 23,500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12 県庁舎等長寿命化推進事業費	3,154,257		2,786,000	360,000	8,257	<p>「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修に要する経費</p> <p>1 とちぎ健康の森本館空気調和設備等改修費 1,506,771千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和5(2023)～7(2025)年度 ・継続費総額 3,013,543千円 <p>2 県有建築物改修費 1,647,486千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 小山庁舎、グリーンスタジアム、衛生福祉大学校、県央産業技術専門校、農業大学校、畜産酪農研究センター、栃木ヘリポート(消防防災航空隊事務所)、消防防災総合センター、警察航空隊庁舎、運転免許センター、矢板警察署(11施設)
〔税務課〕 13 賦課徴収費	5,526,996		405,000	257,246	4,864,750	<p>県税の賦課徴収等に要する経費</p> <p>1 県税徴収費 11,293千円</p> <p>2 税務事務オンライン経費 233,419千円</p> <p>3 税務電算開発費 6,371千円</p> <p>4 税務管理費 56,127千円</p> <p>5 税込確保特別対策事業費 4,743千円</p> <p>6 次期税務システム導入費 413,762千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務負担行為 令和7(2025)～8(2026)年度 限度額 1,137,293千円 <p>7 税務電子申告経費 117,251千円</p> <p>8 徴税経費 4,124,774千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 個人県民税徴収取扱費交付金 3,373,000千円 (2) 特別徴収義務者交付金 551,000千円 (3) 地方消費税徴収取扱費手数料 113,000千円 (4) コンビニ収納手数料等 87,774千円 <p>9 通知催告等経費 126,080千円</p> <p>10 コンピュータ運用管理費 433,176千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔県民協働推進課〕 1県民の日事業費	3,500			3,500		県民の日記念行事等に要する経費 ・記念行事開催日 令和7(2025)年6月15日
2縁結びムーブメント推進事業費	69,455	42,781			26,674	とちぎの若者や東京圏からの移住希望者に対する結婚支援の充実強化に要する経費 1 縁結びムーブメント創出事業費 12,731千円 (1)若者ライフデザイン支援事業費 8,592千円 (2)とちぎで交際進展後押し事業費 4,139千円 ②企業等と連携した結婚支援強化事業費 11,937千円 (1)とちぎ結婚支援センター会員向け伴走支援事業費 5,021千円 ・コミュニケーション能力の向上等の会員の幅広いニーズに対応した支援メニューの提供 (2)とちぎ結婚応援企業・団体登録促進事業費 3,104千円 ・若手異業種交流会の実施、結婚応援企業等への情報発信 (3)とちぎ結婚支援センターマイナポータル連携事業費 3,812千円 ・独身証明書のオンライン確認を可能とするためのシステム改修 ③移住と連携した結婚支援強化事業費 44,787千円 (1)東京圏会員登録促進事業費 42,517千円 ・とちぎ暮らし・しごと支援センターと連携した出張相談会の開催、女性向け登録料割引キャンペーン、デジタルマーケティングの実施等 (2)婚活×移住ツアー事業費 2,270千円 ・東京圏女性と本県男性との県内交流イベントの開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
3とちぎ結婚サポート事業費 (一部再掲)	126,736	77,651			49,085	とちぎ未来クラブが行う結婚支援事業に要する経費 1 とちぎ結婚支援センター事業費 45,094千円 2 WEB情報発信事業費 9,594千円 3 とちぎ出会いサポート事業費 3,981千円 4 とちぎ結婚支援コンシェルジュ事業費 7,204千円 5 とちぎで交際進展後押し事業費 4,139千円 ⑥とちぎ結婚支援センター会員向け伴走支援事業費 5,021千円 ⑦とちぎ結婚応援企業・団体登録促進事業費 3,104千円 ⑧とちぎ結婚支援センターマイナポータル連携事業費 3,812千円 ⑨東京圏会員登録促進事業費 42,517千円 ⑩婚活×移住ツアー事業費 2,270千円
4子ども総合科学館 大規模改修費	1,059,664		953,000	106,494	170	子ども総合科学館の大規模改修に要する経費 ・継続費 令和5(2023)～7(2025)年度 ・継続費総額 3,181,082千円 〔事業概要〕 ・改修内容 展示の更新・補修等、プラネタリウム関連設備の更新、 バリアフリートイレの増設等 ・総事業費 約33億円 ・供用開始 令和7(2025)年秋(予定)
5社会貢献活動促進 事業費	4,711			2,955	1,756	社会貢献活動促進のための環境整備及び協働推進に要する経費 1 特定非営利活動促進法の執行経費 143千円 2 社会貢献活動促進費 186千円 3 県民協働推進費 145千円 4 災害時ボランティア活動支援体制強化事業費 53千円 5 NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費 1,392千円 6 社会貢献活動「見える化」促進事業費 1,678千円 7 地域協働促進事業費 1,114千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	19,648			150	19,498	とちぎボランティアNPOセンターの設置、運営に要する経費
7輝くとちぎの人づくり推進基金積立金	832			832		輝くとちぎの人づくり推進基金の積立に要する経費
8青少年健全育成県民運動推進費	18,215			1,369	16,846	<p>県民総ぐるみで青少年の健全育成を図る「とちぎ心のスクラム県民運動」の展開に要する経費</p> <p>1 青少年健全育成県民運動推進費 1,742千円</p> <p>(1) 青少年健全育成県民運動啓発事業費 113千円</p> <p>(2) ふれあい育む「家庭の日」推進事業費 325千円</p> <p>(3) 青少年のための良い環境づくり推進事業費 1,111千円</p> <p>(4) とちぎの子ども育成憲章普及啓発事業費 193千円</p> <p>2 とちぎ未来づくり財団青少年健全育成事業費 16,473千円</p>
9若者未来チャレンジ応援事業費	5,896			5,896		<p>新しいとちぎづくりに向けた若者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費</p> <p>1 とちぎ若者応援団運営事業費 607千円</p> <p>2 ミライチャレンジプロジェクト事業費 1,687千円</p> <p>③「とちぎ若者応援バンク」設置事業費 3,602千円</p> <p>・若者団体の活動や企業・団体の支援情報を「見える化」し、連携を促進するためのWEBサイトの構築</p>
⑩とちぎ若者会議（仮称）設置・運営費	1,231				1,231	とちぎの若者の意見を県施策に反映するための意見交換会の開催に要する経費
11国際活動促進事業費	49,113	804		46,714	1,595	(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業への助成に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12多文化共生推進事業費	32,171	15,521		2,662	13,988	<p>多文化共生社会の構築に要する経費</p> <p>1 多文化共生推進事業の執行経費 365千円</p> <p>2 外国人材等の受入体制整備事業費 12,474千円</p> <p>3 「多文化共生」地域力向上推進事業費 5,410千円</p> <p>・○外国人との共生社会づくりに向けた地域の課題・ニーズ等の調査</p> <p>4 地域日本語教育体制づくり事業費 11,697千円</p> <p>5 ウクライナ避難民生活支援事業費 2,225千円</p>
[文化振興課] 13文化振興費	11,313			9,758	1,555	<p>県民文化の振興を図るための各種文化活動の促進に要する経費</p> <p>1 (一財)地域創造負担金 9,758千円</p> <p>2 文化功労者表彰経費等 1,555千円</p>
14文化芸術振興推進費	15,777			300	15,477	<p>文化芸術振興のための助成事業等に要する経費</p> <p>1 芸術文化振興事業費補助金 15,284千円</p> <p>2 栃木県文化振興審議会運営費 193千円</p> <p>3 ロビーコンサート開催事業費 300千円</p>
15とちぎ文化振興基金事業費	10,349			10,349		<p>文化振興基金を活用した、県民の文化活動等への助成等に要する経費</p> <p>1 基金助成事業費 7,000千円</p> <p>(1)文化活動等助成事業費 3,000千円</p> <p>(2)地域伝統文化継承事業費 1,000千円</p> <p>(3)頑張る若手芸術家応援事業費 1,000千円</p> <p>(4)とちぎの文化の新たな魅力創造・発信助成事業費 2,000千円</p> <p>2 基金積立金 3,349千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
16とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費 (一部再掲)	2,103			2,000	103	文化振興基本計画(第2期)に基づき、とちぎの文化の新たな魅力を創造・発信していくための取組に要する経費 1 とちぎの文化の新たな魅力創造・発信助成事業費 2,000千円 2 とちぎ文化観光促進事業費 103千円 ・文化×観光推進セミナーの実施、○アーティストの発表及び作品展示等の場に関する情報発信
17デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費	84,941	55,305			29,636	本県の貴重な文化資源のデジタル保存及び文化振興・地域活性化への活用に関する経費 1 デジタルアーカイブ制作事業費 48,379千円 2 デジタルアーカイブ活用事業費 17,731千円 ・○3Dデータ活用アプリの導入、とちぎ未来大使を起用した音声ガイド作成、デジタルミュージアム英語対応化 3 観光等他分野連携事業費 18,831千円 ・○県立博物館研修室の改修・レストランの備品更新、○企画乗車券の造成、テーマ別動画作成
⑱メディア芸術振興事業費	1,000				1,000	若者によるメディア芸術の振興の検討に要する経費 ・「とちぎメディア芸術推進検討会」(仮称)の開催、意識調査
19総合文化センター費	340,668			4,118	336,550	栃木県総合文化センターの管理運営及び(公財)とちぎ未来づくり財団事業への支援等に要する経費 1 指定管理業務委託費 304,746千円 2 財団文化事業補助金 35,922千円
20美術館費	147,773			114,368	33,405	県立美術館の管理運営、企画展の開催等に要する経費 1 管理運営費 85,424千円 2 企画展費 35,081千円 3 普及教育費 3,472千円 4 美術資料購入費 1,320千円 5 調査研究費等 22,476千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
21博物館費	188,466			28,222	160,244	<p>県立博物館の管理運営、企画展の開催等に要する経費</p> <p>1 管理運営費 163,646千円</p> <p>2 企画展費 9,523千円</p> <p>3 特別企画展費 8,966千円</p> <p>4 調査研究費等 6,331千円</p>
22とちぎの文化財を地域で支えるしくみづくり事業費	44,460	1,475			42,985	<p>文化財に係る新たな資金調達の普及・促進及び活用・保存に要する経費</p> <p>1 文化財保護資金調達方法普及・促進事業費 2,783千円 ・セミナー開催、アドバイザー派遣</p> <p>2 文化財活用支援補助金 1,500千円 ・補助対象者 新たに文化財の活用に取り組む文化財所有者、地域伝統文化の継承に取り組む団体等 ・補助率 10/10 ・補助上限額 300千円</p> <p>3 文化財未来継承事業費補助金 40,177千円 ・補助対象者 国・県指定文化財所有者 ・補助率 国指定文化財 国庫補助残の1/3以内 県指定文化財 1/2以内</p> <p>(1) 活用型 35,215千円 ・文化財活用計画を策定した国・県指定文化財修理整備事業に対する助成</p> <p>(2) 保存型 4,962千円 ・国・県指定文化財の防火設備の整備等に対する助成</p>
23日光杉並木街道保護事業費	642,103	41,192		591,754	9,157	<p>特別史跡・特別天然記念物「日光杉並木街道」の保護に要する経費</p> <p>1 保護用地公有化事業費 8,173千円</p> <p>2 杉並木オナーナ制度推進費 611,588千円</p> <p>3 保護対策連絡協議会等運営費 118千円</p> <p>4 杉の並木守養成事業費 42千円</p> <p>5 日光杉並木街道倒木等処理支援事業費 2,000千円</p> <p>6 日光杉並木街道調査等事業費 11,418千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						7 日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費 8,764千円
24杉並木オーナー制度推進費(再掲)	611,588	32,598		576,192	2,798	杉並木オーナー制度の推進に要する経費 1 並木杉樹勢回復事業費等 74,355千円 2 普及啓発事業費 2,133千円 3 並木杉買戻し金 250,000千円 4 日光杉並木街道保護基金積立金 285,100千円
25日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費(再掲)	8,764			6,764	2,000	日光杉並木街道植樹400年記念事業に要する経費 ①植樹400年記念ウォークラリーイベント開催事業費 4,571千円 ②植樹400年記念シンポジウム開催事業費 2,193千円 ③杉並木街道魅力発信事業費 2,000千円 ・説明板の改修
26遺跡発掘調査費	5,576	1,626			3,950	埋蔵文化財の保護調査、遺跡発掘調査等に要する経費 1 埋蔵文化財管理指導費 499千円 2 国庫補助発掘調査費 5,077千円
27とちぎ“いにしへの回廊”づくり事業費	830				830	とちぎの文化財等を活用した周遊モデルコースの普及に要する経費
28いにしへのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費	47,747	2,483			45,264	埋蔵文化財等を活用した栃木の魅力発信及び地域づくりに要する経費 1 調査指導委員会開催等事業費 718千円 2 発掘調査等事業費 46,752千円 3 成果普及経費 277千円
29埋蔵文化財センター費	119,736	1,068	31,000	12,436	75,232	埋蔵文化財センターの管理等に要する経費 1 埋蔵文化財センター管理費 73,998千円 2 埋蔵文化財センター事業費 32,175千円 3 埋蔵文化財センター普及啓発等事業費 13,563千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔スポーツ振興課〕 30「自転車先進県とちぎ」推進事業費	10,833	5,366		1,222	4,245	<p>県内全域の地域資源を活用した「自転車先進県とちぎ」の推進に要する経費</p> <p>1 サイクルツーリズム推進事業費 160千円</p> <p>2 サイクリングルート活用事業費 5,500千円</p> <p>3 サイクリング習慣定着事業費 5,173千円</p>
31とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費	70,941	23,324		33,940	13,677	<p>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシーを継承したスポーツの活用による地域活性化の推進に要する経費</p> <p>1 スポーツコミッション運営費 12,107千円</p> <p>・〇合宿者向け練習相手情報のコミッションWEBサイトへの掲載、〇旅行事業者向け県内スポーツ施設の視察支援、展示会の出展等</p> <p>②プロスポーツ合宿誘致事業費 482千円</p> <p>・県内スポーツ施設を活用したプロスポーツチームの合宿誘致</p> <p>③プロスポーツHUB活動事業費 206千円</p> <p>・企業・団体・学校等とプロスポーツチームとの連携促進のための相談窓口の設置、相談会の開催</p> <p>4 スポーツ大会等開催費補助金 20,000千円</p> <p>5 スポーツ合宿開催費補助金 22,000千円</p> <p>⑥武道ツーリズム推進費 3,146千円</p> <p>(1) 武道ツーリズム研修会開催費 1,283千円</p> <p>(2) 武道ツーリズム受入態勢整備推進事業費 1,500千円</p> <p>・事業主体 県内武道団体・事業者等</p> <p>・補助対象 武道を学び、体験できる新たなプログラムの作成・提供</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助上限額 500千円/団体・事業者</p> <p>(3) WEBサイト情報発信事業費 363千円</p> <p>7 eスポーツ地域活性化推進事業費 13,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑳グリーンスタジアム整備費	750,000			750,000		観戦環境や競技環境の向上のための施設整備に要する経費 ・スタンドの個別席化、ゴールポストの改修等
33競技力向上費	287,476				287,476	本県スポーツ選手の育成強化及び競技スポーツの普及に要する経費 1 競技力向上対策本部運営費 2,548千円 2 とちぎ競技力向上事業費 284,928千円 (1)競技力の維持・組織運営体制の強化 154,955千円 (2)次世代アスリートの発掘・育成・強化 62,627千円 (3)指導者の養成・資質向上 45,332千円 (4)スポーツ医・科学の活用 22,014千円
34いちご一会とちぎ感動スポーツプロジェクト推進事業費	10,000			10,000		いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした地域スポーツの活性化に対する助成 ・事業主体 市町等 ・補助対象 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実施競技に係る体験教室の開催、トップアスリートの招へい等 ・補助率 定額
35県総合運動公園等管理運営事業費	2,608,523			1,222,302	1,386,221	1 栃木県総合運動公園（北・中央エリア）管理運営費 670,465千円 2 栃木県総合運動公園（東エリア）管理運営費 1,844,806千円 3 とちぎスポーツ医科学センター管理運営費 93,252千円
36県立スポーツ施設改修費	15,820		7,000	2,000	6,820	①総合運動公園多目的広場（投てき場）施設改修費 9,880千円 ・設計委託 2 栃木県グリーンスタジアム改修費 5,940千円 ・機器運搬費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[くらし安全安心課] 37消費生活センター費	68,082	42,692		153	25,237	消費生活センターにおける消費生活相談及び事業者指導等の機能強化に要する経費 1 センター運営費 30,385千円 2 消費生活センター活動強化費 37,697千円
38消費者行政活性化推進事業費 (一部再掲)	83,277	81,591		17	1,669	地方消費者行政強化交付金を活用した、県及び市町における消費生活相談体制の強化、消費者啓発の推進等に要する経費 1 消費者行政活性化補助事業費 45,580千円 2 消費生活センター活動強化費 37,697千円
39防犯対策強化事業費	2,555				2,555	県民一人一人の自主防犯意識の高揚及び地域における自主防犯力の強化等に要する経費 1 くらしの安全安心フェア等開催費 1,991千円 2 「ながら見守り」等普及促進事業費 281千円 3 地域の見守り環境づくり支援事業費 138千円 4 児童等向け安全教育推進事業費 145千円
40犯罪被害者等支援推進事業費	1,447	54			1,393	犯罪被害者等に対する支援や県民等への普及啓発の実施に要する経費 1 犯罪被害者等支援強化事業費 274千円 ・○多機関ワンストップサービス体制整備に係る協議会の開催等 2 普及啓発事業費 373千円 3 犯罪被害者等見舞金事業費 800千円
41再犯防止推進事業費	1,098	423		168	507	再犯防止の推進及び自立更生者への支援に要する経費 1 再犯防止推進事業費 536千円 ・○県内教育機関における保護司による出前授業等 2 自立更生者支援事業費 562千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42交通安全対策費	13,949			1,733	12,216	交通安全対策の推進に要する経費 1 交通安全普及指導費 4,606千円 2 交通マナー向上対策費 1,711千円 3 交通事故相談事業費 6,632千円 4 交通安全基金積立金 1,000千円
〔人権男女共同参画課〕 43人権同和対策推進事業費	13,809	68			13,741	人権同和対策の推進に要する経費 1 人権施策推進審議会開催費等 812千円 2 人権同和対策推進事業委託費等 12,997千円
44人権啓発事業費	19,039	14,385		2,740	1,914	人権意識の高揚を図るための普及啓発事業等に要する経費 1 人権教育・啓発推進県民会議関係費 557千円 2 人権教育・啓発推進県民運動事業費 2,873千円 3 「ヒューマンフェスタとちぎ2025」開催事業費 5,796千円 4 啓発事業委託費及び一般啓発事業費等 8,699千円 5 性的マイノリティ相談事業費 1,114千円
45男女共同参画行政費	21,438	5,646		7,245	8,547	男女共同参画行政を総合的に推進するための普及啓発事業等に要する経費 1 男女共同参画審議会開催費等 2,674千円 2 DV防止普及啓発事業費 8,311千円 3 困難な問題を抱える女性支援事業費 10,453千円
46DV被害者等自立生活支援事業費(再掲)	8,068	823		7,245		DV被害者等の自立に向けた支援に要する経費 1 集中ケアプログラム事業費 837千円 2 自立サポート事業費 4,223千円 3 自助グループ事業費 639千円 4 地域支援サポーター交流事業費 337千円 5 若年層被害防止支援事業費 1,647千円 6 DV啓発資材作成及び配布事業費 385千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
47困難な問題を抱える女性支援事業費(再掲)	10,453	4,732			5,721	困難な問題を抱える女性への支援施策の推進に要する経費 1 相談支援事業費 7,911千円 2 生活・回復支援事業費 80千円 3 自立支援事業費 2,462千円
48とちぎ男女共同参画センター事業推進費	191,832	956	17,000	6,349	167,527	とちぎ男女共同参画センター(南館)の管理運営及び男女共同参画社会の実現に向けた事業の実施に要する経費 1 指定管理業務委託費 141,082千円 2 とちぎ男女共同参画財団自主活動支援事業費補助金 14,494千円 3 施設整備費 23,687千円 4 とちぎ男女共同参画センター啓発事業推進費 12,569千円
49とちぎ男女共同参画センター相談支援費	74,599	38,077		182	36,340	とちぎ男女共同参画センター(北館)の管理運営等及び相談・自立支援に要する経費 1 とちぎ男女共同参画センター(北館)管理運営費等 72,679千円 2 相談支援費 1,920千円
50配偶者暴力防止対策事業費	15,103	6,452		17	8,634	配偶者暴力相談支援センター(とちぎ男女共同参画センター)の運営等に要する経費 1 相談体制強化事業費 3,661千円 2 民間団体委託事業費 11,333千円 (1)一時保護委託事業費 10,339千円 (2)相談活動委託事業費 994千円 3 DV防止啓発事業費 109千円
51女性活躍応援事業費	11,061	4,557		5,753	751	地域や職場、家庭における女性の活躍を促進するための取組に要する経費 1 ワーク・ライフ・バランス推進事業費 8,456千円 (1)とちぎ女性活躍応援団事業費 1,750千円 (2)とちぎ女性活躍応援連携事業費 6,706千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・理工系分野における女性活躍の促進、男女生き生き企業の認定・表彰、若者のキャリアデザイン講座の開催等 2 女性のチャレンジ応援事業費 2,605千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)女性の地域活動支援事業費 1,920千円 ・とちぎウーマン応援塾、とちぎ地域女性活躍実践塾 (2)就労等支援事業費 353千円 (3)公開講座開催費 332千円
52性犯罪・性暴力被害者支援事業費	19,089	8,978		702	9,409	性犯罪・性暴力被害者のためのサポートセンターの運営等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 サポートセンター運営費等 17,327千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)サポートセンター運営費 16,427千円 (2)性犯罪・性暴力被害者医療費等助成費 900千円 2 被害者支援体制強化費 1,015千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)講演会開催費 312千円 (2)教職員を対象とした研修会開催費 76千円 (3)性暴力被害者サポート強化事業費 622千円 (4)会議開催経費 5千円 3 普及啓発事業費 747千円
[統計課] 53委託統計調査費	1,154,092	1,154,092				総務省等の委託による統計調査に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 総務省統計調査費 1,124,115千円 2 文部科学省統計調査費 1,639千円 3 厚生労働省統計調査費 22,706千円 4 農林水産省統計調査費 5,632千円
54県単統計調査費	211				211	県民経済計算に係る県の基幹統計調査に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔人権男女共同参画課・労働政策課〕 G7レガシー推進事業費	86,694	21,391		8,930	56,373	<p>「G7ジェンダー平等大臣共同声明（日光声明）」を踏まえた男女共同参画・女性活躍の推進に要する経費</p> <p>①女性活躍推進フェロー（仮称）配置事業費 2,297千円 ・女性活躍やジェンダー平等の推進に向けた施策への助言等を行う専門人材の配置</p> <p>2 女性のキャリアアップ事業費 4,514千円</p> <p>③働く場における女性の活躍促進事業費 11,351千円 (1)女性向けキャリア相談事業費 3,912千円 ・キャリアコンサルタントによるオンライン相談の実施 (2)情報発信強化事業費 7,439千円 ・女性向けキャリア支援情報を発信するWEBサイトの構築及びデジタル広告の配信</p> <p>④社外専門家を活用した女性活躍促進事業費 15,619千円 ・企業内の働き方改革推進員を養成する講座の開催、社外専門家による伴走支援の実施等</p> <p>5 「とも家事」推進事業費 46,016千円 (1)とも家事PR事業費 5,219千円 (2)とも家事パートナー企業連携促進事業費 4,037千円 (3)とちぎ男性育休推進企業奨励金 35,174千円 (4)仕事と子育て両立支援セミナー開催事業費 1,586千円</p> <p>⑥若い世代向け啓発事業費 6,897千円 ・アンコンシャス・バイアス解消のための啓発資料・動画の作成</p>

(保健福祉部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[保健福祉課] 1地域共生社会構築 支援事業費	923,095	1,236		8,447	913,412	複合的な課題を抱える者への包括的な支援体制の構築に要する経費 1 相談支援コーディネーター養成研修事業費 1,292千円 2 包括的支援体制構築促進事業費 356千円 3 ケアラー支援推進事業費 8,035千円 4 重層的支援体制整備事業交付金 913,412千円
2重層的支援体制整備 事業交付金 (再掲)	913,412				913,412	介護、障害、子ども、生活困窮等の各分野の相談支援事業等を一体的に実施する市町への交付金 1 包括的相談支援事業費 484,975千円 2 地域づくり事業費 317,603千円 ・○民生委員の担い手確保等に向けた取組、乳幼児と保護者が相互交流を行う場所の開設等 3 多機関協働等事業費 110,834千円
3生活困窮者自立支 援事業費	100,905	69,461		320	31,124	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の実施に要する経費 1 自立相談支援事業費 69,932千円 2 住居確保給付金支給事業費 4,669千円 3 就労準備支援事業費 1,386千円 4 一時生活支援事業費 630千円 5 家計改善支援事業費 146千円 6 学習支援等事業費 23,603千円 7 自立促進事業費 539千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔保健福祉課・健康増進課・障害福祉課・こども政策課・医薬・生活衛生課〕 4地域福祉基金事業費	146,545			146,545		地域福祉基金の積立及び同基金を活用した地域福祉の充実に要する経費 1 基金積立金 24,859千円 2 基金繰出金 121,686千円
〔医療政策課〕 5とちぎ地域医療支援センター事業費	402,364	6,349		396,015		とちぎ地域医療支援センターの事業に要する経費 1 とちぎ地域医療支援センター運営事業費 11,281千円 2 医師確保支援事業費 364,307千円 3 医療勤務環境改善総合支援事業費 26,776千円
6救急医療提供体制検討事業費	793				793	本県の救急医療の方向性や必要な対策の検討に要する経費
7とちぎ専門医育成事業費 (再掲)	52,349	6,349		46,000		救急科、産科及び小児科の医師の養成に要する経費 1 地域を支える専攻医確保・育成事業費 16,349千円 (1) 大学病院等における専門研修プログラム策定支援費 6,349千円 (2) 専攻医の確保・育成・定着に向けた取組支援費 10,000千円 ・補助対象 専攻医を対象とした研修プログラムの管理運用費用、○専攻医に対する学会参加費用 2 医師修学・研修資金貸与事業費 36,000千円 ・産科医、小児科医、救急科医を志す医学生又は臨床研修を受けている医師に対する修学・研修資金の貸与

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 8地域医療介護総合 確保基金事業費 (一部再掲)	6,816,255	1,709,989		4,448,117	658,149	<p>医療介護提供体制改革推進交付金等による基金の積立及び地域医療介護総合確保基金を活用した、地域における高度急性期医療から在宅医療・介護までの総合的な確保に要する経費</p> <p>・事業主体 県及び医療機関等</p> <p>1 基金積立金 2,383,147千円</p> <p>2 基金活用事業費(医療分) 2,868,508千円</p> <p>(1) 病床機能分化・連携促進事業費 1,176,710千円</p> <p>(2) 在宅医療推進事業費 75,969千円</p> <p>(3) 医療従事者等確保・養成事業費 1,550,388千円</p> <p>(4) 働き方改革支援事業費 65,441千円</p> <p>3 基金活用事業費(介護分) 1,564,600千円</p> <p>(1) 介護基盤整備等事業費 1,447,046千円</p> <p>(2) 介護人材確保対策事業費 97,287千円</p> <p>(3) 地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 1,386千円</p> <p>(4) 認知症総合対策事業費 18,546千円</p> <p>(5) 介護人材育成事業費 335千円</p>
9在宅医療推進事業費 (再掲)	62,412			62,412		<p>地域における医療・福祉関係者等の連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費</p> <p>1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 32,010千円</p> <p>(1) 在宅医療設備整備支援事業費 10,000千円</p> <p>(2) 訪問看護ステーション設備整備支援事業費 6,000千円</p> <p>(3) 訪問看護ステーションサポート事業費 2,719千円</p> <p>(4) 訪問看護教育ステーション事業費 12,234千円</p> <p>(5) 訪問看護普及啓発事業費 1,057千円</p> <p>2 在宅医療地域連携体制構築事業費 30,402千円</p> <p>(1) 在宅医療推進協議会開催事業費 620千円</p> <p>(2) 在宅医療推進支援センター事業費 5,714千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3) 在宅医機能強化支援事業費 1,675千円 (4) 在宅医療連携体制強化研修開催事業費 4,234千円 (5) 在宅医療地域連携体制構築事業費 1,273千円 (6) 重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費 850千円 (7) 小児在宅医療体制構築事業費 6,362千円 (8) 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 (9) 在宅歯科医療従事者研修事業費 620千円 (10) へき地歯科保健医療確保事業費 1,280千円 (11) 薬剤師の在宅業務推進事業費 874千円 (12) 在宅医療多職種連携オーラルフレイル予防推進事業費 760千円 (13) 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
〔医療政策課〕 10看護職員等確保対策事業費 (一部再掲)	493,932			432,958	60,974	1 看護師等養成対策事業費 334,087千円 (1) 看護師等養成所運営費補助金 274,503千円 (2) 看護職員修学資金貸付金 55,043千円 (3) 看護実習環境確保支援事業費 4,232千円 (4) 看護教員継続研修事業費 309千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 131,500千円 (1) 病院内保育所運営費補助金 70,935千円 (2) 新人看護職員応援研修事業費 24,210千円 (3) 助産師相互研修事業費 968千円 (4) 認定看護師養成支援等事業費 28,825千円 (5) 訪問看護推進事業費等 6,562千円 3 再就業促進対策事業費 28,345千円 (1) 再就業促進事業費 11,407千円 (2) 看護職員キャリア継続支援事業費 16,938千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11(地独)県立がんセンター負担金	1,914,573				1,914,573	地方独立行政法人栃木県立がんセンターに対する負担金 1 営業等収支負担金 1,287,414千円 2 資本収支負担金 627,159千円
〔医療政策課・障害福祉課〕 12(地独)県立リハビリテーションセンター負担金・交付金	1,679,716				1,679,716	地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターに対する負担金及び交付金 1 (地独)県立リハビリテーションセンター負担金(病院) 1,199,716千円 (1)営業等収支負担金 815,739千円 (2)資本収支負担金 383,977千円 2 (地独)県立リハビリテーションセンター交付金(施設) 480,000千円
〔医療政策課〕 13(地独)県立岡本台病院負担金	930,889				930,889	地方独立行政法人栃木県立岡本台病院に対する負担金 1 営業等収支負担金 877,808千円 2 資本収支負担金 53,081千円
⑭県立病院あり方検討事業費	1,000				1,000	地域医療構想等を踏まえた県立病院のあり方の検討に要する経費
〔高齢対策課〕 15介護保険推進事業費 (一部再掲)	26,609,543	31,717		5,529	26,572,297	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 24,308,000千円 2 低所得者保険料軽減負担金 430,757千円 3 地域支援事業交付金 1,826,631千円 4 低所得者等利用者負担対策事業費 7,191千円 5 介護保険制度推進事業費 20,492千円 6 介護予防市町村総合支援事業費 7,973千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						7 地域包括ケアシステム構築推進事業費 686千円 8 地域包括ケアシステム人材育成事業費 6,037千円 9 加齢性難聴に関する普及啓発等事業費 1,776千円
16介護基盤整備等事業費 (再掲)	1,447,046			1,447,046		介護保険施設等の整備及び開設準備に対する助成 1 介護基盤整備等事業費 681,390千円 2 開設準備経費助成事業費 765,656千円
17介護人材確保対策事業費 (一部再掲)	61,492			61,294	198	介護人材の確保等に要する経費 1 介護基盤整備事業費 10,481千円 2 介護人材参入促進事業費 26,843千円 3 介護人材資質向上事業費 9,663千円 ④介護生産性向上推進総合事業費 14,505千円
⑩介護生産性向上推進総合事業費 (再掲)	14,505			14,505		介護ロボットやICT機器の導入による生産性向上等に取り組む介護事業者の支援等に要する経費 1 栃木県介護現場革新会議等事業費 2,475千円 ・介護現場における課題等の解決に向けた会議等の開催、介護人材確保に向けた基礎調査 2 介護生産性向上総合相談センター事業費 12,030千円 ・相談窓口の設置、介護機器の常設展示、研修会の開催、専門家の派遣等
19外国人介護人材活躍推進事業費 (再掲)	35,993			35,993		外国人介護人材の資質向上及び受入環境の整備に要する経費 1 外国人介護人材就労支援対策事業費 9,993千円 2 外国人介護人材定着支援事業費 26,000千円 ・事業主体 外国人介護人材受入事業所 ・補助対象経費 コミュニケーション促進、介護福祉士の資格取得、生活支援に係る経費 ・補助率 2/3 ・補助上限額 300千円/事業所

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20認知症総合対策推進事業費 (一部再掲)	53,016	21,721		18,546	12,749	1 認知症普及啓発等事業費 11,348千円 2 認知症介護研修事業費 6,190千円 3 認知症医療対策事業費 32,369千円 4 市町認知症施策推進事業費 3,109千円
21老人保健福祉施設整備助成費	868,320		868,000		320	老人保健福祉施設整備に対する助成 ・補助対象 特別養護老人ホーム(創設3か所、増床3か所) ・補助率 定額
22元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費	12,720	6,347			6,373	高齢者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費 1 生涯現役応援会議開催費 25千円 2 とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業費12,695千円 (1)センター運営事業費 11,700千円 (2)栃木県シニアサポーター活動推進事業費 372千円 (3)やってみっぺいちご隊活動事業費 161千円 (4)元気シニア活躍応援窓口設置支援事業費 462千円
23生きがい対策事業費	42,769	17,042			25,727	高齢者の生きがいづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等 1 老人クラブ支援事業費 34,285千円 (1)老人クラブ助成事業費 25,098千円 (2)栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 9,187千円 2 シルバー人材センター支援事業費 8,484千円
〔高齢対策課・健康増進課〕 24健康長寿とちぎづくり推進事業費 (一部再掲)	200,778	93,403		4,231	103,144	健康長寿とちぎづくりの推進に要する経費 1 とちぎ健康21プラン(3期計画)推進事業費 1,696千円 (1)とちぎ健康21プラン推進協議会開催費 240千円 (2)地域・職域連携推進事業費 1,040千円 (3)とちぎ健康経営事業所認定制度推進事業費 289千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(4)健康づくり事業推進費 127千円 2 健康長寿とちぎづくり県民運動推進事業費 4,700千円 3 生活習慣病検診等対策事業費 152,070千円 4 栄養対策費 24,410千円 5 食生活改善環境整備費 3,313千円 6 身体活動促進事業費 60千円 7 喫煙対策事業費 314千円 8 一人ひとりの健康づくり推進事業費 5,778千円 9 人生100年フレイル予防事業費 8,437千円
〔健康増進課〕 25がん総合対策推進費	111,424	44,817		251	66,356	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策推進体制整備事業費 464千円 2 がん検診対策事業費 420千円 3 がん診療連携拠点病院整備事業費 78,000千円 4 AYA世代等のがん患者支援事業費 21,769千円 5 がん患者の就労相談支援事業費 264千円 6 がん登録事業費 10,507千円
26生活習慣病予防対策費 (一部再掲)	7,590	3,501		587	3,502	生活習慣病対策の推進に要する経費 1 生活習慣病医療連携支援事業費 3,272千円 2 生活習慣病重症化予防事業費 318千円 3 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 4,000千円
㉗保健・医療DX推進事業費	122,585	68,377			54,208	指定難病及び小児慢性特定疾病の医療費助成支給認定の電子申請導入に要する経費 1 指定難病等電子申請システム導入費 122,541千円 (1)タブレット導入費 23,586千円 (2)システム連携費 95,568千円 (3)システム運営費 3,387千円 2 電子申請普及促進事業費 44千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
28在宅歯科医療推進事業費 (再掲)	7,736			7,736		在宅歯科医療の推進等に要する経費 1 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 2 在宅歯科医療従事者研修事業費 620千円 3 歯科衛生士の再就職支援事業費 976千円 4 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
29歯の健康センター事業費	35,218	13,304		13	21,901	歯科保健事業の推進に要する経費 1 永久歯等対策事業費 1,450千円 2 障害者歯科診療事業費 28,612千円 3 福祉施設巡回歯科相談・指導事業費 2,176千円 4 地域歯科保健普及事業費 317千円 5 運営事務費 2,663千円
⑩こどもの歯と口腔の健康づくりモデル事業費	2,500			2,500		こども食堂等を利用する児童や保護者等を対象とした歯科保健指導等のモデル事業の実施に要する経費
⑪高齢者等のオーラルフレイル対策支援事業費	29,876			29,876		国保データベースシステムにおける歯科受診状況等のデータ分析を活用したオーラルフレイル対策支援に要する経費
[感染症対策課] 32新興感染症対策事業費	239,753	32,768		7,986	198,999	新興感染症に備えた体制の整備等に要する経費 1 感染症対応人材育成費 14,182千円 2 リスクコミュニケーション事業費 7,969千円 3 行政検査実施体制確保事業費 15,517千円 4 個人防護具(PPE)備蓄等事業費 147,803千円 ・O新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドラインに基づく医療用マスク等の備蓄に向けた計画的な購入、処分 5 協定締結医療機関施設・設備整備事業費 45,240千円 6 感染症対策連携協議会運営費等 9,042千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔障害福祉課〕 33障害者自立支援総合推進事業費	12,417,736	550			12,417,186	市町が障害者総合支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 12,066,651千円 (1) 介護給付費、訓練等給付費等 12,007,648千円 (2) 療養介護医療費 55,650千円 (3) 障害福祉サービス措置費 3,353千円 2 補装具費 86,806千円 3 市町村地域生活支援事業費 262,000千円 4 自立支援制度推進事業費 2,279千円
34障害者就労支援事業費	32,934	16,466		1,938	14,530	障害者の就労促進及び工賃アップを図るための体制整備に要する経費 1 とちぎナイスハート推進事業費 4,662千円 (1) 共同受注窓口機能強化事業費 787千円 (2) とちぎナイスハート農福連携マルシェ開催事業費 3,875千円 2 障害者就業・生活支援センター費 28,272千円
35障害者スポーツ推進費	71,396	25,263		10,000	36,133	障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興に要する経費 1 栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 16,491千円 2 障害者スポーツ指導員養成事業費 2,145千円 3 全国障害者スポーツ大会派遣事業費 26,790千円 4 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費 21,675千円 5 障害者スポーツ国際大会支援事業費 20千円 6 障害者スポーツマネジメント推進事業費 4,275千円
36摂食障害治療支援センター設置運営事業費	3,000	1,500			1,500	摂食障害の治療支援体制の整備に要する経費 ・事業内容 県が指定する支援拠点病院を中心とした摂食障害の治療支援体制の整備

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37医療的ケア児・家族支援事業費	25,331	10,165		5,000	10,166	<p>医療的ケア児やその家族が在宅で安心して暮らせる環境づくりの推進に要する経費</p> <p>1 医療的ケア児支援センター事業費 18,968千円</p> <p>2 医療的ケア児支援人材育成事業費 1,363千円</p> <p>(1) 医療的ケア児等支援人材養成研修事業費 363千円</p> <p>(2) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業費 1,000千円</p> <p>3 短期入所事業所整備促進事業費 5,000千円</p> <p>・補助対象 医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入費</p> <p>・補助率 1/2</p>
38障害者差別解消推進事業費	2,197	1,098		513	586	<p>障害者差別解消法及び栃木県障害者差別解消推進条例の施行等に要する経費</p> <p>1 差別解消推進体制整備事業費 678千円</p> <p>2 理解促進事業費 1,025千円</p> <p>3 庁内合理的配慮推進事業費 494千円</p>
39障害者福祉施設整備助成費	471,460	314,305	155,000		2,155	<p>障害者福祉施設の整備に対する助成</p> <p>・補助対象 障害福祉サービス事業所（創設3か所） 障害児入所施設等（移転1か所、建替1か所）</p> <p>・補助率 3/4（国 1/2、県 1/4）</p>
④⑩精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進サポーター事業費	1,840	920			920	<p>市町の地域課題の解決に向けた技術的助言等を行うための専門家の派遣に要する経費</p>
41自殺対策事業費	47,316	38,721		15	8,580	<p>1 地域自殺対策推進センター事業費 3,943千円</p> <p>2 地域自殺対策強化事業費 43,373千円</p> <p>(1) 県事業費 26,373千円</p> <p>(2) 市町村事業費 17,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42こどもの依存症対策推進事業費	5,500	2,750		2,750		こどもの依存症に関する普及啓発及び関係機関を対象とした研修の開催に要する経費
④3いのち支える心のケア対策事業費	8,690			8,690		心のケアに関する相談・支援体制の強化等に要する経費 1 ハイリスク者等スクリーニングモデル構築事業費 6,050千円 ・健康診断を受診した中高年男性を対象としたスクリーニングの実施によるハイリスク者等の早期発見モデルの構築 2 相談対応力向上研修事業費 1,452千円 3 専門アドバイザー派遣事業費 1,188千円
44こころの相談SNS事業費	10,896	5,448		5,448		心のケアのためのオンライン相談に要する経費
[こども政策課] 45ヤングケアラー総合支援事業費	21,244	8,595			12,649	ヤングケアラーに対する総合的な支援の推進に要する経費 1 関係機関研修事業費 242千円 2 ピアサポート団体支援・育成事業費 700千円 ③ピアサポート等相談支援推進事業費 7,708千円 ④オンラインサロン設置運営事業費 4,146千円 5 子育て世帯訪問支援事業費 8,348千円 ・事業主体 市町 ・補助率 2/3 (国 1/3 (直接)、県 1/3) 6 市町支援窓口設置事業費 100千円
46子ども・子育て支援事業費 (一部再掲)	16,015,333	19,458		2,886	15,992,989	子ども・子育て支援新制度の推進に要する経費 1 子どものための教育・保育給付費 12,355,156千円 (1)施設型給付費 6,501,661千円 (2)委託費 5,059,672千円 (3)地域型保育給付費 793,823千円 2 子育てのための施設等利用給付費 332,779千円 3 地域子ども・子育て支援事業費 3,327,398千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・延長保育、放課後児童クラブの運営、乳児家庭全戸訪問等への支援、保育士等キャリアアップ研修の実施等
47保育士・保育の現場の魅力発信事業費	4,471	2,235		2,236		保育士・保育の現場の魅力発信等に要する経費
48児童福祉施設整備助成費	128,623		102,000		26,623	児童福祉施設の整備に対する助成 ・補助対象 放課後児童クラブ（創設4か所、改築10か所） ・補助率 2/3（国 1/3（直接）、県 1/3） 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6） 5/8（国 1/2（直接）、県 1/8）
49幼稚園運営費補助金	618,731	86,625			532,106	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の運営に対する助成
50こども・妊産婦医療対策費	3,466,979				3,466,979	市町が実施するこども・妊産婦医療費助成事業に対する助成 ・補助率 1/2（市町単独上乗せ現物給付助成金は1/4） 1 こども医療費補助金 3,287,438千円 ・助成対象者 中学校3年生まで ・助成方法 小学校6年生までは現物給付方式 中学校1年生から3年生までは償還払方式 2 妊産婦医療費補助金 179,541千円 ・助成方法 償還払方式
51笑顔輝くこども・子育て支援プロジェクト加速化事業費	1,054,894	25,523		15,859	1,013,512	こども・子育て世帯にやさしいとちぎの実現に向けた取組に要する経費 ①少子化対策外部人材活用事業費 6,572千円 (1)少子化対策アドバイザー活動費 5,999千円 ・県及び市町に対する助言・提案 (2)市町派遣成果共有セミナー開催費 573千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						②「喜びのある子育て」推進キャンペーン展開事業費 15,052千円 (1)キックオフイベント開催費 4,000千円 ・子育ての喜びを広く訴求するキャンペーンのキックオフ宣言、 少子化対策アドバイザーによる基調講演等 (2)啓発コンテスト開催費 5,244千円 ・「喜びのある子育て」に関するエピソードや写真等のコンテ ストの実施、大型商業施設等での入賞作品の展示等 (3)交流発信型親子イベント開催費 5,808千円 ・子育てに関する相談会、トークショー等 ③未来へつなぐプレコンセプションケア支援事業費 9,705千円 (1)サポート人材バンク運営費 6,205千円 ・市町、学校、企業が実施するセミナーへの講師派遣等 (2)動画制作費 3,500千円 ・産婦人科医等専門家の監修によるセミナー対象者の年代に応 じた啓発動画の制作 ④とちぎ結婚・子育て気運醸成事業費 16,916千円 ・YouTubeやプロスポーツ会場を活用した本県の子育て施 策等PR動画広告の配信 5 子育て世帯にやさしいとちぎづくり事業費 986,632千円 (1)ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業費 22,507千円 (2)子育て協賛企業連携推進事業費 4,909千円 (3)産後ケア事業費 35,276千円 (4)第2子保育料免除事業費 923,940千円 6 こどもまんなかとちぎ創出事業費 20,017千円 (1)こどもモニター事業費 4,768千円 (2)こどもの権利擁護サポート事業費 9,368千円 (3)こども食堂サポートセンター運営事業費 5,881千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
52児童手当費	4,372,688				4,372,688	児童手当の支給に要する経費 ・支給期間 0歳から高校生年代まで
[医薬・生活衛生課] 53骨髄バンクドナー 助成事業費	2,800				2,800	骨髄等の提供者及び勤務事業所への補助を行う市町に対する助成 ・補助対象 本人、事業所 ・補助率 1/2 ・補助基準額 本人 20,000円/日(7日上限) 事業所 10,000円/日(7日上限)
54かかりつけ薬局推 進事業費	4,730			2,594	2,136	医薬分業やかかりつけ薬局の推進等に要する経費 1 医薬分業普及啓発事業費 639千円 2 患者のための薬局ビジョン推進事業費 4,091千円
[国保医療課] 55国民健康保険事業 関係経費	16,341,545				16, 341,545	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 5,377,577千円 2 国民健康保険特別会計繰出金 10,963,968千円
56後期高齢者医療制 度関係経費	26,427,345			5,543,045	20, 884,300	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 4,225,906千円 2 後期高齢者医療県費負担金 20,508,914千円 3 高額医療費県費負担金 1,688,379千円 4 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 4,146千円
[共通] 57医療費公費負担制 度 (一部再掲)	35,987,785	4,150,916		5,539,019	26, 297,850	1 小児慢性特定疾病医療費 385,846千円 2 指定難病等医療費 3,353,693千円 3 結核医療費 32,404千円 4 肝炎対策医療費 83,008千円 5 肝がん・重度肝硬変対策医療費 7,080千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						6 後期高齢者医療費 22,197,293千円 7 精神保健医療費 166,010千円 8 自立支援医療費 4,824,094千円 (1) 育成医療費 4,634千円 (2) 更生医療費 606,726千円 (3) 精神通院医療費 4,212,734千円 9 重度心身障害者医療費 1,334,995千円 10 こども・妊産婦医療費 3,357,451千円 11 ひとり親家庭医療費 185,854千円 12 その他 60,057千円
58ケアラー総合支援事業費 (一部再掲)	49,078	13,361		27,717	8,000	全てのケアラーが安心して生活することができる地域社会の実現に向けた総合的な支援の推進に要する経費 1 ケアラー支援推進事業費 8,035千円 (1) ケアラー支援特設Webサイト運用事業費 6,000千円 (2) ケアラー手帳作成費 1,293千円 (3) 栃木県ケアラー支援推進協議会開催費 742千円 2 ケアラー支援知識向上研修事業費 1,600千円 ・地域包括支援センターにおける相談機能の強化 3 ケアラー支援訪問看護事業費 27,600千円 (1) 医療的ケア児等在宅レスパイト事業費 11,542千円 (2) 難病患者在宅レスパイト事業費 16,058千円 4 障害児等ケアラー支援事業費 11,843千円 (1) 障害児通所支援事業所受入促進事業費 8,000千円 ・対象経費 医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備費・備品購入費 ・補助率 1/2 (2) 心のサポート推進事業費 3,843千円 ・障害児を養育する家族の心理的負担の軽減に向けた研修会等の開催

(環境森林部)

○付は新規事業

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[環境森林政策課・ 気候変動対策課] 1カーボンニュートラル推進事業費	2,361,709	488,050	1,313,000	469,187	91,472	<p>2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた取組に要する経費</p> <p>1 「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」推進事業費 37,921千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（○動画制作等）、 ○うちエコ診断の実施・相談窓口の設置、○一般向けデジタル環境学習教材の制作等 <p>2 ロードマップ推進事業費 2,350千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)カーボンニュートラル等会議運営費 154千円 (2)優良取組顕彰事業費 1,196千円 (3)大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業費 1,000千円 <p>3 地域脱炭素化支援事業費 15,000千円</p> <p>4 県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業費 73,758千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)地域脱炭素化促進事業費 43,758千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 10,000千円（5,000千円/年） (2)地域環境保全基金積立金（地域脱炭素化促進事業） 30,000千円 <p>5 再生可能エネルギー導入促進事業費 159,965千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)地域活用型再エネ導入推進プラットフォーム運営事業費 215千円 (2)事業者用太陽光発電設備等導入支援事業費 159,750千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						導入する中小企業者等 ・補助額 太陽光発電設備 50千円/kW 蓄電池 63千円/kWh ・補助上限額 11,300千円 6 温室効果ガス排出削減事業費 36,010千円 (1) エコキーパー事業所認定事業費 30千円 (2) 省CO2設備導入補助事業費 32,000千円 ・補助対象 ボイラー、空調設備、照明設備等の省CO2化 更新、コージェネレーション設備の設置 ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 3,000千円 ボイラー（電化） 2,000千円 ボイラー（ガス化） 1,000千円 その他 (3) 中小企業カーボンニュートラル推進支援事業費 1,480千円 ○(4) 中小企業向けS B T認定取得支援事業費 2,500千円 ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 500千円 7 E V充電インフラ整備促進事業費 10,000千円 ・補助対象 空白地域又は道の駅への急速充電器の設置 ・補助額 100千円/kW（市町が設置する場合は88千円/kW） ・補助上限額 5,000千円 8 公共交通バスE V化促進事業費 53,856千円 ・電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業に おける電気バス等の導入に対する助成 ◎ Z E V普及促進事業費 5,280千円 ・Z E V試乗会の開催 10 F C V導入支援事業費 4,000千円 ・補助率 1/2以内（国庫補助金額に対する率） ・補助上限額 1,000千円/台 11 地域レジリエンス強化に資するE V・P H V等導入促進事業費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">90,234千円</p> <p>(1) 災害時電源EV・PHV導入促進事業費</p> <p style="text-align: right;">27,480千円</p> <p>ア EV・PHV導入促進費 20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内に事務所又は事業所を有する法人 ・補助対象 EV・PHVの購入 ・補助要件 災害時協力車として登録すること、給電機能付き車両であること ・補助額 200千円/台 <p>イ 外部給電器整備費 7,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所に貸与する外部給電器の購入 <p>(2) 防災拠点施設再エネ×EV充電インフラ整備事業費</p> <p style="text-align: right;">62,754千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点施設となる県民利用施設へのソーラーカーポート及び普通充電設備の整備 <p>12 地域電源供給拠点整備促進事業費 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 再生可能エネルギー由来電力等を導入する事業者 ・補助対象 急速充電器及び自立型パワーコンディショナーの設置 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 2,000千円 急速充電器 3,000千円 自立型パワーコンディショナー <p>13 商用水素ステーション整備支援事業費 50,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内で水素供給設備を整備する法人等 ・補助率 1/4以内 <p>14 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費 228,400千円</p> <p>(1) 地域工務店向けZEH促進事業費 2,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット作成、専門家の派遣 <p>(2) ZEH導入支援事業費 40,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 新築住宅を建築する個人 ・補助対象 ZEH基準を満たす断熱化に必要な材料費、設備

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						費、工事費 ・補助額 200千円/件 (3) 個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業費 186,300千円 ・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を一体的に導入する個人 ・補助額 太陽光発電設備 70千円/kW 蓄電池 52千円/kWh ・補助上限額 538千円 15 県庁率先脱炭素化事業費 1,584,935千円 (1) 県有施設省エネ加速化事業費 1,382,839千円 ・県立学校LED化調査 宇都宮高校 外68施設 ・LED化設計 運転免許センター 外3施設 ・LED化工事 足利庁舎 外19施設 ○(2) 次世代型太陽電池設置事業費 30,000千円 ・ペロブスカイト太陽電池の設置 (3) 公用車EV充電設備整備事業費 136,919千円 ・設計 本庁舎 外1施設 ・工事 上都賀庁舎 外6施設 ○(4) EV・PHV普及促進事業費 21,516千円 ・本庁舎地下駐車場急速充電設備の更新 (5) 太陽光発電施設運営事業費 13,661千円
〔環境森林政策課・林業木材産業課〕 2スマート林業推進事業費	41,616	20,808			20,808	本県林業の生産性等向上に資するスマート林業の推進に要する経費 1 未来技術導入・実証事業費 41,116千円 2 地域実装協議会運営費 500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[気候変動対策] 3気候変動適応推進 事業費	21,716	2,966		5,391	13,359	1 気候変動適応センター機能強化費 1,288千円 (1)気候変動・防災連携強化事業費 63千円 (2)熱中症対策事業費 1,225千円 2 気候変動対策ビジネス等推進事業費 5,933千円 (1)気候変動対策連携フォーラム運営事業費 1,937千円 ・産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営 (2)気候変動対策ビジネス等創出支援事業費 3,996千円 ・事業主体 県内に事業所を有する中小企業等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 1,000千円 ・事業内容 気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネスの創出に対する助成 ③気候変動対策推進計画策定事業費 14,495千円
[環境保全課] 4環境保全資金貸付 事業費	424,644			424,644		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する 経費 ・貸付金（新規貸付分） 200,000千円 （継続貸付分） 224,644千円
5環境監視費	119,079			1	119,078	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費等 56,991千円 ・OPFOS及びPFOAの実態調査 2 地下水水質常時監視費 6,999千円 3 大気汚染常時監視費 44,943千円 4 大気・地盤環境情報システム運営費等 10,146千円
6奥日光清流清湖保 全事業費	1,865			500	1,365	奥日光水域の水環境の保全に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
7地盤沈下対策費	14,377				14,377	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 10,016千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 3,803千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 558千円
8環境放射能調査事業費	39,301	39,301				環境中の放射能調査等に要する経費
9浄化槽設置助成費	178,520				178,520	浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成 ・補助対象 合併処理浄化槽本体設置費、宅内配管工事費（単独処理浄化槽からの転換、汲み取り槽からの転換）、撤去費 ・補助率 国 1/2（直接）、県 0.6/4～1.2/4（市町の財政力指数により調整）
〔自然環境課〕 10地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	365,915	252,893		1,146	111,876	農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費 1 特定鳥獣等保護管理事業費 27,251千円 2 鳥獣試験費 2,831千円 3 有害鳥獣捕獲強化事業費 273,212千円 (1) シカ・イノシシ捕獲強化事業費 100,112千円 ・事業主体 市町 ア 市町村捕獲活動支援事業費 61,520千円 ・補助率 定額（1頭当たりの単価は市町の財政力指数により調整） ・補助対象 シカ8,728頭、イノシシ7,068頭 イ 捕獲強化奨励事業費 38,592千円 ・補助率 定額 ・補助単価 シカ 2,000円/頭（アの支援額に上乘せ） イノシシ 3,000円/頭（アの支援額に上乘せ） (2) 緊急捕獲活動推進事業費 173,100千円 ・事業主体 協議会、市町

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助率 定額 4 指定管理鳥獣対策事業費 30,467千円 (1)指定管理鳥獣捕獲等事業費 7,960千円 ・〇遠隔操作装置付き囲いわなの配備等 (2)効果的捕獲促進事業費 20,000千円 ○(3)クマ総合対策事業費 2,507千円 5 広域捕獲活動推進事業費 10,000千円 6 「森の番人」確保育成事業費 3,574千円 7 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,761千円 8 獣害対策アドバイザー派遣事業費 6,028千円 9 獣害対策地域リーダー育成事業費 2,858千円 10 獣害対策新技術実証事業費 783千円 ⑪ ICT活用シカ捕獲促進事業費 7,150千円
11外来種対策事業費	41,048	25,039		7,815	8,194	外来種の防除対策、普及啓発等に要する経費 1 外来種根絶モデル事業費 5,336千円 2 外来種拡散防止事業費 30,198千円 ・クビアカツヤカミキリに対する防除体制の整備等 3 外来種対策協働事業費 82千円 4 重要地域における外来種対策等事業費 1,279千円 5 外来種情報分析事業費 2,573千円 6 普及啓発事業費 1,580千円
12日光国立公園魅力アップ事業費	16,667	3,130		9,306	4,231	日光国立公園の魅力向上に要する経費 1 修景伐採事業費 1,000千円 2 閑散期誘客促進事業費 100千円 3 低公害バス設備更新費 9,306千円 4 日光国立公園認定ガイド活用促進事業費 6,261千円
〔資源循環推進課〕 13プラスチックごみ削減対策事業費	17,755			17,629	126	プラスチックごみ削減のための普及啓発等に要する経費 1 プラスチック資源循環推進協議会運営費 126千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 普及啓発事業費 17,629千円 (1) 環境学習講座事業費 92千円 (2) エコたび栃木プロジェクト事業費 10,810千円 (3) とちぎ・プラ・クリーンアクション事業費 6,727千円
14食品ロス削減推進事業費	10,965			10,965		食品ロスの削減に向けた普及啓発等に要する経費 1 食品ロス削減行動促進事業費 2,814千円 2 事業系食品ロス対策普及啓発等実証事業費 8,151千円
⑮ごみ処理の長期広域化・集約化計画策定事業費	14,102	7,051			7,051	次期栃木県ごみ処理広域化計画策定に向けた調査に要する経費
16産業廃棄物監視指導費 (一部再掲)	670,151			467,173	202,978	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 36,841千円 2 排出事業者指導啓発事業費 1,023千円 3 適正処理指導のための分析調査費 4,482千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 1,176千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 41,213千円 6 不法投棄物処分代執行事業費 546,341千円 〈市町村総合交付金〉 7 廃棄物監視員市町村交付金 39,075千円
17廃棄物処理施設周辺整備事業費	16,144				16,144	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・ 事業内容 周辺整備市町村交付金 ・ 交付先 (公財) 栃木県環境保全公社
18PCB廃棄物処理対策費	40,448				40,448	PCB廃棄物の早期処理対策に要する経費 1 北海道PCB廃棄物処理事業広域協議会負担金 622千円 2 県有PCB廃棄物処理費 39,826千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
19公共的産業廃棄物処理施設整備助成事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財)栃木県環境保全公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円
20県営最終処分場整備運営事業費	900,657			255,225	645,432	1 環境対策費 14,549千円 2 不法投棄現場対策費 208,922千円 3 不法投棄物撤去・運営維持管理モニタリング等支援業務委託費 8,000千円 4 住民による処分場監視システム運営費 3,399千円 5 地域振興支援事業費 153,250千円 (1)地域振興支援交付金 141,000千円 (2)県営処分場関連環境学習推進事業費 12,250千円 ・○デジタルサイネージを活用した情報発信、○環境学習をテーマとした体験型イベントの開催、○那珂川町内の環境関連施設による見学受入体制の強化に対する助成等 6 PFI事業費 510,024千円 7 用地管理費等 2,513千円
[林業木材産業課] 21森林づくり人材育成対策事業費	20,078	568		19,510		「とちぎ森林創生ビジョン」等に基づく林業の次代を担う人材の育成に要する経費 1 林業労働力確保促進事業費 18,529千円 (1)林業労働力確保支援センター事業費 3,058千円 (2)高性能林業機械化推進事業費 15,000千円 (3)供給力アップ人材育成事業費 71千円 (4)森の若返り支援事業費 400千円 2 林業労働安全対策事業費 1,549千円
22林業金融事業費	200,000		45,000	200,080	△45,080	林業振興のための各種資金の融資に要する経費 (預託額等) (融資枠) 1 森林組合協業化促進資金 40百万円 100百万円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 伝統工芸品等補助 6,000千円 ・補助対象 県伝統工芸品等を内装材等に一定量以上使用した県内の新築木造住宅 ・補助額 100千円/戸 (1(1)7に上乘せ) 3 受付等業務委託費 4,396千円
25林業・木材産業就業拡大支援事業費	8,005	4,002			4,003	県外在住のUIJターン者を主な対象とした、就業アドバイザー等による伴走型の就業支援に要する経費
26林業大学校運営費	114,431	25,242		87,323	1,866	栃木県林業大学校の運営に要する経費 1 就業前長期課程等運営費 73,479千円 2 外部講師養成費 4,041千円 3 緑の青年就業準備給付金 21,285千円 4 技術習得推進費 2,700千円 5 有識者会議運営費 190千円 6 学生等募集PR事業費 3,785千円 7 事業推進費等 8,951千円
27とちぎ材販路拡大官民連携事業費	17,412	8,705		589	8,118	県産木材の東京圏における利用拡大、海外への販路開拓及び県内における利用創出強化の取組に要する経費 1 東京圏営業活動費 2,011千円 2 海外輸出トライアル支援費 14,224千円 ・実施国 ベトナム、米国 3 とちぎ材利用創出強化事業費 1,177千円
28非住宅建築物ウッドチェンジ事業費	149,270			63,685	85,585	民間非住宅建築物の木造・木質化に対する支援等に要する経費 1 民間事業者支援事業費 148,650千円 (1)木造化 139,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物 ・補助額 35千円/㎡ (延床面積) (2)木質化 8,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助額 20千円/㎡（施工面積） (3)事務委託 1,650千円 2 県産木材利用促進協議会運営費 620千円
㊹特用林産気候変動 対応推進事業費	4,000			4,000		特用林産分野における温室効果ガス削減に向けた取組に要する経費 ・栽培環境のモニタリングシステムの導入及び効果の実証
〔森林整備課〕 30森林計画事業費	1,947	579			1,368	森林・林業の総合的推進に要する経費 1 地域森林計画編成事業費 1,564千円 2 栃木県森林審議会運営費 383千円
31ナラ枯れ被害対策 事業費	39,187	19,806		4,692	14,689	ナラ枯れ被害の拡大防止対策に要する経費 1 駆除事業費 35,016千円 2 予防事業費 2,651千円 3 監視事業費 1,520千円
32種苗需給対策費	10,421			870	9,551	優良種苗の計画的な生産等に要する経費 1 採種園管理事業費 10,121千円 2 エリートツリー普及啓発事業費 300千円
33山地防災普及推進 事業費	1,192	591		332	269	山地防災ヘルパーの活動支援及び山地防災推進員の育成等に要する 経費 1 県民協働山地防災対策推進強化事業費 840千円 2 ボランティア活動支援事業費 352千円
〔共通〕 34公共事業費	4,213,658	2,520,252	1,095,000	46,508	551,898	1 治山事業費 1,873,863千円 2 林道事業費 370,427千円 3 森林整備事業費 1,255,545千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 437,723千円 5 自然公園等施設整備事業費 246,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						6 その他 30,100千円
35県単公共事業費	309,925		264,000	32,192	13,733	1 森林路網整備事業費 52,525千円 2 治山事業費 161,400千円 3 自然公園等施設整備事業費 96,000千円
36県単林務平準化事業費 (債務負担行為)						県単林務事業の平準化を図るための債務負担行為50,000千円
37災害復旧事業費	222,000	92,910	92,000		37,090	1 5年発生災害復旧費 3,000千円 2 6年発生災害復旧費 29,000千円 3 7年発生災害復旧費 100,000千円 4 7年発生県単災害復旧費 90,000千円
38とちぎの元気な森づくり県民税事業費	2,285,592	14,316		1,381,276	890,000	「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくりに要する経費 1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 1,112,812千円 (1) 再造林・樹種転換促進事業費 1,006,869千円 (2) 次世代林業技術検証事業費 90,253千円 (3) 事業推進費 15,690千円 2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 158,170千円 (1) 里山林整備事業費 73,170千円 (2) 里山林管理事業費 85,000千円 3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費 97,718千円 (1) 森林組合等地籍整備事業費(地籍調査補助) 24,912千円 (2) 森林組合等地籍整備事業費(地籍調査単独) 72,806千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 13,788千円 ・普及啓発（○ウェブサイト制作・デジタル広告、コンビニ広告等） 5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業費 11,612千円 6 とちぎの元気な森づくり基金積立金 891,492千円
39森林環境譲与税事業費 （一部再掲）	388,367	33,947		158,851	195,569	森林環境譲与税による森林環境整備促進基金を活用した市町支援等に要する経費 1 森林経営管理支援事業費 2,150千円 2 森林情報共有化推進事業費 5,044千円 3 非住宅建築物ウッドチェンジ事業費 149,270千円 4 とちぎ材販路拡大官民連携事業費 17,412千円 5 林業大学校運営費 114,431千円 6 森林環境整備促進基金積立金 100,060千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 ①経済好循環に向けた持続的賃上げ実現事業費	85,855	40,197			45,658	<p>県内企業における適切な価格転嫁や生産性向上による持続的な賃上げを行うための支援に要する経費</p> <p>1 中小企業者価格転嫁促進事業費 4,640千円 商工会・商工会議所が実施する専門家派遣等に対する支援 ・補助率 定額</p> <p>2 団体協約活用促進事業費 288千円 中小企業団体中央会が実施する専門家派遣に対する支援 ・補助率 定額</p> <p>3 イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費 68,504千円</p> <p>(1)産学官金マッチング強化事業費 8,411千円 新たなイノベーションの創出が期待できる中堅・中小企業（スタートアップ企業含む）、大学等による産学官金の連携体構築への支援</p> <p>(2)イノベーションエコシステム推進補助金 60,093千円 産学官金の連携体が取り組む新技術・新サービス・新製品開発に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2 以内 中堅企業 1/3 以内 ・補助限度額 中小企業 20,000千円 中堅企業 30,000千円</p> <p>4 半導体人材育成・確保支援事業費 1,000千円 ・半導体産業における若手人材の育成・確保のための現場見学会の開催等</p> <p>5 生産性向上支援コース実施事業費 11,423千円 ・産業技術専門学校における製造工程の効率化やDXの推進に係る</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						在職者向けコースの新設
2女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費	166,294	38,666		150	127,478	<p>女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に要する経費</p> <p>1 「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費 3,284千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業における女性の活躍拡大に向けたコンサルティング、成果普及セミナー開催 <p>2 女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 95,700千円</p> <p>県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置・移転に係る建物賃借料等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者） ・補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内 ・補助限度額 賃借料 3,000千円 通信料 600千円 <p>3 女性デジタルワークシェアリングモデル事業費13,805千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークシェアリングを活用した女性の柔軟な働き方の実現に向けた支援 <p>4 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 16,299千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルスキル習得のためのeラーニング受講環境の整備及び受講後の就業支援 <p>5 女性が働きやすい企業推進事業費 6,110千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業へのアドバイザー派遣 <p>6 スタートアップ企業支援事業費 31,096千円</p> <p>(1) 大学等におけるエコシステム形成支援事業費 5,000千円</p> <p>(2) スタートアップ企業交流イベント開催等事業費 4,799千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3) 課題解決型人材育成事業費 7,637千円 (4) スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円 (5) 潜在スタートアップ企業支援事業費 5,099千円
[産業政策課] 3SDGs推進事業費	1,570	785		252	533	企業等のSDGs推進の支援に要する経費 ・SDGsに取り組む企業等の登録及び企業向けセミナーの開催等
4企業適正誘導対策費	2,068			160	1,908	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 808千円 2 企業誘致活動・定着促進推進費 1,260千円
5企業立地推進補助金 (一部再掲)	4,297,964			252,709	4,045,255	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 1,457,106千円 2 産業定着集積促進支援事業費 2,737,249千円 3 オフィス等立地支援事業費 7,909千円 4 女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 95,700千円
6戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	1,457,106			252,709	1,204,397	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 1 企業立地・集積促進補助金 1,204,397千円 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%（食品関連企業、国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうちカーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>課税標準額の5%)</p> <p>建物 不動産取得税の課税標準額の4% (食品関連企業であって県内に本社を置く中小企業者、又は国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%)</p> <p>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% (フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%)</p> <p>・補助限度額 30億円 (特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円)</p> <p>※産業定着集積促進支援補助金と合わせた額</p> <p>2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 252,709千円</p> <p>・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業 (令和4 (2022) 年度末までに国の採択を受けた企業に限る)</p> <p>・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費</p> <p>・補助率 大企業 1/4、1/6 中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 中小企業特例 1/6 (対象事業の要件により補助率は異なる)</p> <p>・補助限度額 2億円 (2次・3次公募分は1.3億円)</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
7産業定着集積促進 支援事業費 (再掲)	2,737,249				2,737,249	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4%（国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%） 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円） ※企業立地・集積促進補助金と合わせた額 ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
8オフィス等立地支援事業費 (再掲)	7,909				7,909	<p>本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成</p> <p>1 オフィス移転推進事業費 1,673千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 3,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 本社機能等立地支援事業費 6,236千円 ・補助要件 ・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者 ・県外に本社のある企業（直近決算期の売上が100億円を超える企業に限る） ・補助率 2/3以内 ・補助限度額 5,000千円
9女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費（再掲）	95,700				95,700	県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置 ・移転に係る建物賃借料等に対する助成 ・補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者） ・補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内 ・補助限度額 賃借料 3,000千円 通信料 600千円
10「とちぎのいいもの」販売推進事業費	51,218			163	51,055	「 ^{とちぎのいいもの} 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費 1 企業誘致推進事業費 5,809千円 (1) 企業誘致活動費 5,397千円 (2) 立地戦略・戦術強化事業費 412千円 2 県産品・観光推進事業費 23,450千円 3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）21,959千円
11食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	500,000	500,000				輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成 ・補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						に係る費用等 ・事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等 ・補助率 1/2
12未来技術等社会実装促進事業費	18,773	9,322		306	9,145	本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費
13とちぎIT産業振興事業費	4,171	2,085		2,086		県内企業のIT活用促進と本県IT産業の振興及び活性化を図るための人材育成に要する経費
〔産業政策課・工業振興課〕 14カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費	83,790	17,277			66,513	<p>カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費</p> <p>1 グリーン成長産業創出事業費 47,568千円</p> <p>(1)カーボンニュートラル推進体制構築事業費 272千円</p> <p>・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催</p> <p>(2)カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出事業費 45,310千円</p> <p>カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費</p> <p>・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるFS調査、インキュベーション研究、実用化開発</p> <p>・補助率 2/3以内（中堅・大企業は1/2以内）</p> <p>・補助限度額 5,000千円/件・年（FS調査）、10,000千円/件・2年（インキュベーション研究）、40,000千円/件・2年（実用化開発）</p> <p>(3)カーボンニュートラル経営セミナー事業費 1,986千円</p> <p>・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 36,222千円 (1) 製造工程脱炭素化推進事業費 24,922千円 ア アドバイザー派遣事業費 607千円 イ サプライチェーン脱炭素化モデル事業費 24,072千円 ・補助率 中小企業 1/2以内、○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 12,000千円 ウ カーボンニュートラル・ナレッジシェアリング事業費 243千円 ・県内企業への情報共有・横展開の強化に向けたワークショップや製造現場見学会の開催 (2) カーボンニュートラル技術開発支援事業費 11,300千円 ア 成長産業技術活用研究会事業費 1,300千円 イ 脱炭素化技術育成支援事業費 10,000千円
15次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費	80,683	40,291			40,392	A I等の導入・利活用の促進によるとちぎの次代を担う産業の創出・育成に要する経費 1 とちぎビジネスA Iセンター運営事業費 55,616千円 (1) とちぎビジネスA Iセンター運営事業費 52,190千円 ・県内企業におけるA I等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施 ○(2) D X促進事業費 3,426千円 ・県内企業におけるI T補助金等の活用やD X認定取得に向けたセミナー、相談会の開催、コンサルティング支援の実施 2 A I等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,067千円 (1) スマートファクトリー伴走支援事業費 8,270千円 ・製造現場へのA I、I o T、ロボット導入に係る伴走支援の実施

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2)スマートファクトリー実証モデル事業費 15,247千円 ・スマートファクトリー実証モデル創出に対する助成、成果報告会の開催 ア 一般モデル枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 5,000千円 イ 革新的AIモデル枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円 ○(3)ロボット導入先進地域ネットワーク連携費 100千円 ・県内企業のロボット導入促進に向けた全国のロボットメーカーやコーディネーター等と連携した取組の実施 (4)スマートものづくり研究会事業費 1,450千円
16フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費	39,777	19,888			19,889	食品関連企業の商品開発、販路開拓及び生産設備導入の支援に要する経費 1 フードバレーとちぎ発展事業費 9,684千円 ・商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣等 2 未利用食品等活用支援事業費 30,093千円 ・補助対象 機械装置・工具器具費、工事費等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円
〔産業政策課・観光交流課〕 17関西圏とちぎ魅力発信事業費 (一部再掲)	33,306			42	33,264	関西圏における観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費 1 「とちぎのいいもの」販売推進事業費(関西) 21,959千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1)大阪センター運営費 16,134千円 (2)観光物産情報発信事業費 3,794千円 ・旅行エージェント・マスコミ・バイヤー等への売り込み、在阪メディア等活用 (3)企業誘致事業費 2,031千円 2 お試し関西アンテナショップ実施事業費 11,347千円 ・お試しアンテナショップ、アンケート調査の実施等
〔工業振興課〕 18ものづくり技術強化補助金	23,000				23,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
19ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 （一部再掲）	226,174	103,868		2,369	119,937	戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進並びに新たな成長産業の育成等に要する経費 1 とちぎの未来を創る産業育成事業費 113,264千円 ○(1)イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費 68,504千円 ○(2)成長産業等人材育成・確保支援事業費 1,500千円 (3)とちぎスペース・イノベーション事業費 395千円 ・宇宙産業参入を目的とした講演会の開催、見学会の実施、 ○アイデアソン開催等 ○(4)新分野チャレンジ支援事業費 6,643千円 ア 成長産業参入コーディネーター配置事業費 3,043千円 イ 成長産業参入支援専門家派遣事業費 3,600千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(5)カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 36,222千円 2 戦略3産業振興事業費 36,542千円 (1)次世代モビリティ事業化推進事業費 1,000千円 (2)自動車産業イノベーション推進事業費 17,256千円 (3)自動車技術展示商談会開催事業費 3,624千円 (4)次世代型医療福祉機器開発促進事業費 3,540千円 (5)重点共同研究事業費 1,000千円 (6)次世代人材育成事業費 3,834千円 (7)販路開拓スキルアップ事業費 6,288千円 3 未来3技術活用促進事業費 25,190千円 (1)AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,067千円 (2)未来3技術等開発促進事業費 123千円 4 ネットワーク形成等支援事業費 1,524千円 5 ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 49,654千円 (1)経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 222千円 (2)特定重要物資関連技術強化事業費 12,092千円 特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2以内 ○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円 (3)経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業費 30,092千円 特定重要物資等に関連する部品の効率的な生産等に資する生産設備の導入等に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2以内 ○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円 (4)経済安全保障販路開拓支援事業費 7,248千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 (再掲)	49,654	24,827			24,827	<p>ものづくり産業における経済安全保障への対応促進に要する経費</p> <p>1 経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 222千円</p> <p>2 特定重要物資関連技術強化事業費 12,092千円 特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2以内 ○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円</p> <p>3 経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業費 30,092千円 特定重要物資等に関連する部品の効率的な生産等に資する生産設備の導入等に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2以内 ○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円</p> <p>4 経済安全保障販路開拓支援事業費 7,248千円</p>
21受注確保対策事業費	7,491				7,491	<p>県内中小製造業の受注確保対策に要する経費</p> <p>1 需要開拓掘り起こし事業費 7,177千円</p> <p>2 商談会開催費 314千円</p>
②とちぎの酒需要拡大促進事業費	5,000	2,500			2,500	<p>県産酒の需要拡大に要する経費</p> <p>1 とちぎの酒取引促進事業費 4,000千円 ・県内酒造における取引数増加のための飲食店等バイヤー向け試飲商談会の実施等</p> <p>2 とちぎの酒ファン獲得促進事業費 1,000千円 ・国内需要の拡大に向けた県民や首都圏等の消費者に対するプロモーションの実施</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
23伝統工芸品産業振興事業費	5,106			3,031	2,075	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 83千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 1,204千円 (1) 伝統工芸品普及啓発事業費 931千円 (2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 273千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 800千円 ④とちぎの伝統工芸品シンポジウム開催事業費 3,019千円
②④継続するために結城紬産地を変えるプロジェクト事業費	5,093				5,093	結城紬産産を継続させるための取組に要する経費 1 みんなで育てる後継者プロジェクト事業費 3,993千円 ・生産者及び紬織物技術支援センターによる技術指導、デザイナー等によるセミナーの実施 2 PR・販売方法を考え直すプロジェクト事業費 1,100千円 ・産地組合への専門家の派遣によるインバウンドやデジタル等の現状を考慮したPR・販売方法の検討・試行の実施
25とちぎの伝統工芸品等振興事業費	4,200				4,200	伝統工芸品等におけるデジタル技術等を活用した現代化及び販路開拓支援に要する経費 1 デジタル活用現代化対応事業費 2,026千円 2 販路開拓事業費 2,174千円
26技術移転事業費	22,841			21,424	1,417	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 8,374千円 3 技術研修事業費 1,553千円 4 海外展開支援事業費 229千円
27大谷地区採取場跡地特別対策事業費	94,143			1	94,142	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 93,857千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
28 鉱業対策事業費	20,062				20,062	<p>休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)
29 保安事業費	16,355			14,145	2,210	<p>火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るための法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 火薬類保安事業費 1,173千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 8,474千円 4 高圧ガス保安事業費 4,498千円
〔経営支援課〕 30 商工団体指導助成費 (一部再掲)	1,880,240				1,880,240	<p>中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 中小企業組合等経営支援事業費 130,520千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,749,720千円
31 BCP策定支援事業費	600	300		300		<p>中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画(BCP)の普及啓発等に要する経費</p>
32 とちぎ企業連携強化支援事業費	885	442			443	<p>中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費</p>
33 「ツギビト」育成支援事業費	1,020	510			510	<p>県内中小企業における若手後継者及び若手後継予定者の育成に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家業の経営資源を活用し、新市場開拓等を行うベンチャー型事業承継研修の開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
34創業支援事業費	4,945	2,400			2,545	<p>開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費</p> <p>1 総合的創業支援事業費 2,232千円</p> <p>2 女性創業者育成支援事業費 1,713千円</p> <p>3 新事業展開支援事業費 1,000千円</p>
35スタートアップ企業支援事業費 (再掲)	31,096	15,467		150	15,479	<p>新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・規模拡大に要する経費</p> <p>1 大学等におけるエコシステム形成支援事業費 5,000千円 ・補助対象 大学、高等専門学校等における研究者や学生の起業家精神の醸成を図るための取組 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円</p> <p>2 スタートアップ企業交流イベント開催等事業費 4,799千円 ・県内交流イベントの開催、県外交流イベントへの出展等</p> <p>3 課題解決型人材育成事業費 7,637千円</p> <p>4 スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円</p> <p>5 潜在スタートアップ企業支援事業費 5,099千円</p>
36サービス産業イノベーション推進事業費	27,304	13,652			13,652	<p>サービス産業のデジタル化による生産性向上及び新たな付加価値創出の推進に要する経費</p> <p>・新たな事業展開を目指すサービス事業者のコンサルティング支援、支援成果発表</p>
37事業承継支援事業費	10,946	5,473			5,473	<p>県内中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成</p> <p>1 事業承継支援補助金 10,000千円 ・実施主体 親族内承継、従業員承継、M&Aにより事業承継を行おうとする中小企業 ・対象経費 企業価値評価など事業承継に係る専門家活用に要する経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 500千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 執行団体事務費 946千円
38産業活性化金融対策費	117,402,864			117,402,864		<p>県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金</p> <p>1 新規融資枠 1,150億円（令和6（2024）年度 1,340億円）</p> <p>2 資金別融資枠</p> <p>(1) 一般資金 210億円</p> <p>(2) 小規模企業資金 80億円 （○借換対象資金の追加）</p> <p>(3) 創業支援資金 40億円</p> <p>(4) 新事業開拓支援資金 5億円</p> <p>(5) 事業承継支援資金 10億円</p> <p>(6) 産業政策推進資金 180億円</p> <p>○うち人材確保等促進融資 30億円 （○重点政策推進融資に「文化資源活用」を追加）</p> <p>(7) 産業立地促進資金 30億円</p> <p>(8) 経営安定資金 340億円 うち原油・原材料高騰等緊急対策資金 300億円</p> <p>(9) 経営サポート資金 240億円 うち経営力強化借換融資 180億円</p> <p>(10) 経営改善資金 5億円</p> <p>(11) 農業ビジネス保証制度資金 10億円</p>
39中小・小規模企業経営改善支援事業費	5,112				5,112	中小・小規模企業が行う経営改善計画策定等への支援に要する経費・計画策定支援、専門相談を行う専門家派遣、金融機関等との調整支援等
40信用保証協会助成費	17,815				17,815	<p>制度融資に伴う保証料減収に対する助成</p> <p>・補給対象 5資金</p> <p>・補給率 1/2</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔国際経済課〕 41とちぎ経済交流促進事業費	11,472	5,540			5,932	<p>経済交流による関係諸外国等との関係強化に要する経費</p> <p>1 経済交流ミッション派遣等事業費 7,283千円 ・ 県内企業等を構成員とする経済交流ミッションの派遣</p> <p>2 とちぎベトナムサポート拠点事業費 4,189千円 ・ 県内企業のベトナム進出等をサポートする拠点の運営</p>
42外国人材活用強化事業費	44,946	20,597		3,750	20,599	<p>外国人労働者の就労環境の整備等による外国人材の確保及び活用促進に要する経費</p> <p>1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 1,011千円 ・ 外国人雇用のためのセミナーの開催等</p> <p>2 グローバル人材確保支援事業費 1,154千円 ・ 合同企業説明会の開催</p> <p>3 外国人材等の受入体制整備事業費 7,723千円 ・ 企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置</p> <p>4 とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業費 6,930千円 ・ 高度外国人材となる海外現地学生等に対する就職及び定着のための支援</p> <p>⑤とちぎ外国人材受入支援体制強化事業費 28,128千円 ・ 外国人材受入支援コンシェルジュの配置、外国人材受入オーダーメイド研修の実施</p>
④3とちぎ戦略的国際化推進事業費	2,616	1,308			1,308	<p>県内産業振興のための実効性の高い国際化施策の推進に要する経費 ・ 今後の国際化施策を検討するための協議会の設置、県内企業等向け講演会の開催</p>
44大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	4,000			796	3,204	<p>大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費</p> <p>・ 実施主体 大学コンソーシアムとちぎ</p> <p>1 共通プログラム開講費 834千円</p> <p>2 留学報告会等開催費 166千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 3,000千円
45海外販路開拓支援事業費	18,823	8,175		486	10,162	<p>県産品の海外販路開拓に資するための海外におけるテストマーケティング、海外バイヤーとの商談及び国際見本市への出展等に要する経費</p> <p>1 輸出入促進支援事業費 600千円</p> <p>2 海外におけるテストマーケティング事業費 3,000千円</p> <p>3 海外バイヤー招へい等事業費 3,310千円</p> <p>4 国際見本市等出展事業費 4,413千円</p> <p>(1) 浙江省投資貿易商談会 219千円</p> <p>(2) Food Taipei 1,006千円</p> <p>○(3) Summer fancy food show 2,064千円</p> <p>○(4) THAIFEX 1,124千円</p> <p>5 海外販路開拓・拡大支援事業費 7,500千円</p> <p>・補助対象 見本市出展経費、海外電子商取引登録等経費、海外向け商品開発・改良経費、国際規格・認証取得経費、○外国人材受入支援経費</p> <p>・補助率 3/4以内</p> <p>・補助限度額 500千円</p>
46ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	<p>中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金</p> <p>・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等</p>
47国際交流推進事業費	917				917	<p>中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ベトナム・ビンフック省との友好交流等の推進に要する経費</p> <p>1 中国・浙江省関係 558千円</p> <p>・定期協議交流団の受入</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 フランス・ヴォークリューズ県関係 54千円 ・訪問団の受入、オンラインセミナー等の開催 3 アメリカ・インディアナ州関係 197千円 ・訪問団の受入、日米中西部会等への出席 4 台湾・高雄市関係 54千円 ・訪問団の受入、経済セミナー等の開催 5 ベトナム・ビンフック省関係 54千円 ・訪問団の受入、経済セミナー等の開催
48とちぎ型大使館外交推進事業費	1,591				1,591	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費 ・駐日大使等へのトップセールスの実施、経済セミナーの開催
49「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	1,554				1,554	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米等県人会の活動支援に要する経費
50旅券事務費	72,101			72,101		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 51とちぎインバウンド強化対策事業費	172,261	58,052		26	114,183	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 海外デジタルツール活用事業費 24,304千円 2 滞在環境・満足度向上事業費 9,200千円 3 海外誘客プロモーション事業費 25,231千円 4 海外目線魅力発信事業費 6,282千円 5 インバウンド誘客促進重点事業費 107,244千円
52海外デジタルツール活用事業費（再掲）	24,304	12,152			12,152	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 16,300千円 2 海外OTA活用事業費 8,004千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
53滞在環境・満足度向上事業費 (再掲)	9,200	4,350			4,850	<p>外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費</p> <p>1 多言語コールセンター事業費 4,700千円</p> <p>2 FUN!FAN!TOCHIGI 受入環境整備事業費 4,000千円</p> <p>(1) 受入環境整備事業費 2,800千円</p> <p>・事業主体 市町、観光関係団体</p> <p>・補助率 4/10以内</p> <p>・補助限度額 1,000千円</p> <p>(2) おもてなし養成研修支援事業費 1,000千円</p> <p>・事業主体 市町、観光関係団体</p> <p>・補助率 1/3以内</p> <p>・補助限度額 1,000千円</p> <p>(3) 体験型観光コンテンツ造成支援事業費 200千円</p> <p>・事業主体 旅行業登録のある事業者</p> <p>・補助率 1/3以内</p> <p>・補助限度額 200千円</p> <p>3 観光業ネクストリーダー育成事業費 500千円</p> <p>・次代を担うリーダー育成に向けたセミナー開催等</p>
54海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	25,231	3,962			21,269	<p>東アジア、東南アジア、欧米豪の誘客ターゲット国・地域に対する観光プロモーションに要する経費</p> <p>・対象国・地域 香港、台湾、タイ、米国等</p> <p>1 国際旅行博出展事業費 9,285千円</p> <p>2 教育旅行誘致促進事業費 1,320千円</p> <p>3 旅行会社招請事業費 700千円</p> <p>4 メディアプロモーション事業費 6,002千円</p> <p>・〇訪日中の外国人観光客向け旅ナカプロモーション等</p> <p>5 アドベンチャートラベル推進事業費 7,924千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
55海外目線魅力発信事業費 (再掲)	6,282			26	6,256	外国人材の活用による外国人観光客の誘客プロモーション強化に要する経費 ・海外目線でのコンテンツ発掘、SNS等による魅力発信
56インバウンド誘客促進重点事業費 (再掲)	107,244	37,588			69,656	アフターコロナにおける更なる外国人観光誘客及び観光消費の促進に要する経費 1 インバウンド観光誘客マネジメント事業費 7,000千円 ・〇位置情報データを用いた訪日外国人の動態把握・ニーズ分析 2 海外観光誘客拠点運営事業費 22,524千円 ・事業内容 現地エージェント委託による「観光レップ」(誘客拠点)の設置・運営 ・対象国・地域 台湾、タイ、米国、中国 3 訪日旅行商品造成助成事業費 31,235千円 ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 5千円/人 4 大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費 4,400千円 ・〇本県観光資源の魅力を伝える動画を活用した会場現地等における誘客プロモーションの実施 5 高付加価値旅行者誘客事業費 20,882千円 ・高付加価値旅行デザイナーによる県内観光事業者の伴走支援、 〇観光コンテンツの発掘、〇高付加価値旅行市場関係者向け情報発信等 6 ニューリーディングツーリズム推進事業費 21,203千円 ・本県が優位性を持ち、かつ、外国人観光客の滞在の長期化を見込める観光資源を活用したモデルコースの策定等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
57観光キャンペーン推進事業費	126,173	57,086			69,087	デジタルプロモーション等を活用した観光誘客に要する経費 1 観光公式サイト情報発信強化事業費 25,122千円 ・ SNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用 2 デジタルメディア広告強化事業費 15,957千円 ・ 動画配信サイトを活用したPR動画の配信 3 国内誘客WEB対策事業費 19,315千円 ・ とちぎ旅ネットを活用した観光情報の発信 4 放送番組・配信サービス発信強化事業費 22,730千円 ・ テレビ局及び番組制作会社への情報提供、配信サービスを活用した観光情報の発信 5 平日・閑散期誘客強化事業費 43,049千円 ・ 旅行需要の平準化に向けたキャンペーンの実施
58アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
59栃木県フィルムコミッション事業費	4,698			17	4,681	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
60観光地域づくり法人(DMO)連携強化事業費	3,857	1,928			1,929	観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「観光地域づくり法人(DMO)」による地域の連携強化に要する経費 1 とちぎ観光地づくり委員会運営事業費 917千円 2 観光地域DX推進支援事業費 2,940千円 ・ 事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・ 補助率 定額 ・ 実施内容 地域や団体等の実情に応じたデータ分析等の支援

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
61観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費	9,062	4,531			4,531	<p>WEBマップ等を活用した誘客促進及び観光消費額向上のための取組に要する経費</p> <p>1 県内観光動向等分析事業費 2,080千円</p> <p>2 分析データ活用促進事業費 2,000千円</p> <p>3 オーナー登録・データ活用サポート事業費 4,982千円</p> <p>・観光関連事業者等を対象としたWEBマップ等登録・活用サポートの実施</p>
62SPORTS MICEエクスカージョン助成事業費	5,280	2,640			2,640	<p>MICE招致に向けた、栃木県スポーツコミッションとの連携によるエクスカージョンへの助成</p> <p>1 SPORTS MICEエクスカージョン補助金4,800千円</p> <p>・事業主体 栃木県スポーツ大会等開催費補助金の交付決定を受けた者等</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 200千円</p> <p>2 事務委託費 480千円</p>
〔労働政策課〕 63勤労者福利資金対策費	15,228			15,228		<p>勤労者の生活の安定を図るための貸付金</p> <p>・融資枠 36百万円</p>
64働き方改革応援事業費 (一部再掲)	7,933	3,966			3,967	<p>働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>1 働き方改革推進サポート講座事業費 1,823千円</p> <p>(1) 働き方改革推進サポート講座 1,263千円</p> <p>○(2) 経営者向け啓発事業費 560千円</p> <p>2 女性が働きやすい企業推進事業費 6,110千円</p>
65とちぎ男性育休応援事業費	36,760	793			35,967	<p>男性の育児休業取得の促進に要する経費</p> <p>1 とちぎ男性育休推進企業奨励金 35,174千円</p> <p>・支給対象 これまでに男性従業員が育児休業を取得したことのない中小企業であって、通算5日以上の子育休を取得させるもの</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・支給額 20万円/社 2 仕事と子育て両立支援セミナー開催事業費 1,586千円 ・企業の経営者、管理職及び従業員を対象としたセミナーの開催
⑥6 社外専門家を活用した女性活躍促進事業費	15,619	7,809			7,810	女性活躍の推進に資する職場環境改善や組織風土改革に取り組む企業への支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・企業内の働き方改革推進員を養成する講座の開催、社外専門家による伴走支援の実施等
⑥7 カスタマーハラスメント防止対策促進事業費	1,601				1,601	カスタマーハラスメント防止対策促進に向けた取組に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議の設置、アンケート調査の実施、中小企業者等に対するセミナーの開催
68 認定訓練助成事業費	23,762	11,881			11,881	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程5校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）
69 とちぎ職業人材カレッジ推進事業費	58,689	29,344			29,345	とちぎの様々な分野で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（愛称：とちぎジョブカレ!）の運営に要する経費 <ol style="list-style-type: none"> 1 とちぎ職業人材カレッジWEBサイト運営費 17,432千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) WEBサイト保守運用費 2,857千円 (2) デジタル広告費 14,575千円 2 ネットワーク会議開催費 300千円 3 とちぎ職業人材カレッジ専門相談事業費 8,936千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブモールへの相談窓口の設置、メール等での相談対応 4 とちぎ職業人材サポート助成費 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内専門学校、団体等が実施する特別授業等 ・補助限度額 1,000千円/校 ・補助率 1/2以内（講師謝金・旅費については2/3以内） ⑤とちぎ（ぎ）プロフェッショナル・ワークショップ開催費 12,417千円 <ul style="list-style-type: none"> ・各分野で活躍する技術者による体験型公開講座の開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 離職者等再就職訓練事業費等 383,118千円 ・対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等 ・定員 1,038名 2 巡回就職支援事業費等 54,629千円
74職業訓練外国人支援事業費	3,568	1,784			1,784	産業技術専門校における外国人訓練生受入体制の整備に要する経費 ・訓練支援員の配置、校内掲示の多言語化、外国人入校希望者向け体験講習の開催等
75雇用安定支援対策費	13,828	5,486		2,182	6,160	障害者等の雇用促進対策に要する経費 1 障害者就業体験事業費等 2,855千円 2 障害者雇用・定着支援強化事業費 10,973千円 ・障害者雇用コーディネーターの配置、セミナー・企業見学会の開催等
76就職氷河期世代等就労支援事業費	1,450				1,450	就職氷河期世代等の正規雇用の促進に要する経費 ・セミナー・面接会の開催
77U I Jターン雇用対策事業費	5,773	2,826		1,025	1,922	本県企業に関心のある学生等のU I Jターン就職の促進に要する経費 1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 2,050千円 2 U I Jターン就職促進事業費 3,723千円
78とちぎ未来人材応援事業費(再掲)	31,009			18,558	12,451	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費 ・対象者 大学、大学院(修士課程)、短期大学、高等専門学校及び専門学校の在学学生 ・対象奨学金 (独)日本学生支援機構の第一種・第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金 ・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生・専門学校生70万円 ・対象業種 全業種(公務員は除く)

(農政部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農政課〕 1農業委員会等諸費	465,390	434,291			31,099	<p>農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営並びに農地利用関係の調整の円滑化に資する活動等に対する助成</p> <p>・補助率 定額</p> <p>1 農業委員会助成費 405,406千円</p> <p>(1) 農業委員会交付金 113,102千円</p> <p>(2) 農地利用最適化交付金 261,559千円</p> <p>(3) 機構集積支援事業費交付金 30,745千円</p> <p>2 農業委員会ネットワーク機構助成費 59,984千円</p>
2とちぎの食育推進事業費	10,411	8,201			2,210	<p>県民一人一人の健全な食生活を支える食育の推進に要する経費</p> <p>1 豊かな食と農の理解促進事業費 263千円</p> <p>2 「とちぎ食育応援団」活用促進事業費 1,337千円</p> <p>3 地域で取り組む食育活動支援事業費 6,000千円</p> <p>4 食べて元気に食育実践事業費 2,811千円</p>
③食育推進全国大会開催準備事業費	5,250				5,250	令和8(2026)年度に本県で開催する食育推進全国大会の開催準備に要する経費
4ユニバーサル農業総合推進事業費	4,983	2,292		1,582	1,109	<p>地域の多様な人材が活躍できるユニバーサル農業の促進に要する経費</p> <p>1 ユニバーサル農業研究事業費 78千円</p> <p>2 ユニバーサル農業総合強化事業費 2,373千円</p> <p>3 ユニバーサル農業発展支援事業費 1,166千円</p> <p>④農福連携広がり創出事業費 1,366千円</p>
5フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費	14,044	14,044				6次産業化や新ビジネスによる経営強化に向けた支援に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6農業気候変動対策強化事業費	12,507	6,253			6,254	<p>気候変動への対応力を強化するための気象災害未然防止体制整備及び技術開発に要する経費</p> <p>1 未然防止体制強化推進事業費 2,357千円</p> <p>(1) 県対策協議会推進費 477千円</p> <p>(2) 地域対策協議会推進費 1,880千円</p> <p>2 気候変動研究開発創造事業費 10,150千円</p> <p>・気候変動に対応するための試験研究の推進</p>
7試験研究推進費	982	91			891	<p>現場ニーズを捉えた試験研究や民間企業・大学等とのネットワーク形成に要する経費</p> <p>①現場課題解決型試験研究促進費 800千円</p> <p>2 産学官広域ネットワーク形成事業費 182千円</p>
8時代を拓くときぎの農業確立推進事業費	308				308	<p>農業団体や農業者等を対象としたトップセミナー等の開催に要する経費</p>
9食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費	18,101			7,200	10,901	<p>食と農業の持続性確保に向けた理解促進等に要する経費</p> <p>1 食と農業県民参加推進事業費 7,101千円</p> <p>2 地産地消拡大事業費 9,000千円</p> <p>・展示商談会やフェア開催によるビジネス機会の創出等</p> <p>3 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 2,000千円</p>
〔農村振興課〕 10魅力ある中山間地域づくり事業費	8,000	2,000			6,000	<p>中山間地域における新たな特産農産物づくり等に必要な施設・機械の整備及び改修等に対する助成</p> <p>①推しの特産農産物づくり支援事業費 4,000千円</p> <p>・事業主体 農業者等の組織する団体、農業者等</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>2 キラめく地域づくり支援事業費 4,000千円</p> <p>・事業主体 市町、農業者等の組織する団体等</p> <p>・補助率 1/2</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費	9,590			7,330	2,260	<p>農村における関係人口の創出・拡大を図るための取組に要する経費</p> <p>1 交流サイト運営管理事業費 4,030千円</p> <p>2 農村ファン交流促進事業費 2,260千円</p> <p>3 農村ファン活躍地域づくり事業費 3,300千円</p>
12とちぎ農ある暮らし推進事業費	4,600				4,600	<p>若者や女性に選ばれる魅力ある中山間地域の農業モデルの創出に要する経費</p> <p>1 農ある暮らし移住・定住推進事業費 1,000千円</p> <p>(1) 県協議会運営費 400千円</p> <p>(2) 農ある暮らし魅力発信推進費 200千円</p> <p>○(3) とちぎDEイキイキ農ある暮らし交流会開催事業費 400千円</p> <p>2 地域モデル確立支援事業費 3,600千円</p> <p>(1) 地域モデル推進計画策定事業費 600千円</p> <p>・事業主体 地域協議会</p> <p>・補助率 定額</p> <p>(2) 地区受入体制強化事業費 500千円</p> <p>・事業主体 地域協議会または農業モデル実践組織</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>(3) 地区整備事業費 2,500千円</p> <p>・事業主体 地域協議会または農業モデル実践組織</p> <p>・補助率 1/2</p>
13都市農村交流施設活性化支援事業費	9,526	4,763			4,763	<p>都市農村交流施設の運営改善や新規サービスの開発等に要する経費</p> <p>1 都市農村交流施設活性化支援事業費 1,202千円</p> <p>2 農村地域活躍人材育成事業費 324千円</p> <p>3 直売所運営改善リニューアル事業費 8,000千円</p> <p>・事業主体 農産物直売所</p> <p>・補助率 1/2</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
14とちぎの農村稼ぐ力強化事業費	36,749	17,340		8,215	11,194	<p>農村地域における収益力向上のための取組に要する経費</p> <p>1 受入組織体制強化事業費 6,069千円</p> <p>(1) グリーン・ツーリズム推進組織活性化事業費 1,824千円</p> <p>○(2) 農泊スタートアップ支援事業費 720千円</p> <p>○(3) 若者グリーン・ツーリズム実践体験事業費 3,525千円</p> <p>2 インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化事業費 20,300千円</p> <p>(1) 農村イノベーション創出支援事業費 7,900千円</p> <p>(2) 農村地域グローバル化推進事業費 1,500千円</p> <p>・実施内容 インバウンド受入体制の推進に要する経費（ソフト）</p> <p>・事業主体 地域組織、市町、農業協同組合</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>(3) 農村地域グローバル化整備事業費 8,000千円</p> <p>・実施内容 インバウンド受入体制の整備に要する経費（ハード）</p> <p>・事業主体 地域組織、市町、農業協同組合</p> <p>・補助率 4/10</p> <p>(4) 海外オンライン農村体験イベント事業費 2,900千円</p> <p>3 とちぎの農村情報発信事業費 9,380千円</p> <p>④食と農DE周遊促進プロモーション事業費 1,000千円</p> <p>・実施内容 食や農をテーマとする誘客促進に向けた新たな取組の支援</p> <p>・事業主体 市町、協議会等</p> <p>・補助率 1/2</p>
15農山漁村発イノベーション対策事業費	185,678	185,339			339	<p>農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源の活用による、付加価値の創出に向けた取組への支援に要する経費</p> <p>1 オンライン相談体制整備事業費 678千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 農山漁村発イノベーション推進事業費 10,000千円 3 農山漁村発イノベーション整備事業費 175,000千円
16地籍調査事業費	608,356	405,442			202,914	土地行政の円滑な推進を図るための地籍調査の実施に対する助成等 ・事業主体 市町 ・事業区域 19市町 ・補助率 国 1/2、県 1/4
17中山間地域元気創出事業費	9,786			9,786		中山間地域農村環境保全基金等の活用による中山間地域を担う人材の養成や地域資源を活かした都市住民との交流促進活動等に要する経費 1 中山間地域人材養成・活用事業費 3,960千円 2 中山間地域活性化支援事業費 5,826千円
〔農村振興課・経営技術課〕 18鳥獣から農作物を守る対策事業費	126,473	126,473				鳥獣類による農作物の被害を防止するための総合的な鳥獣被害防止対策に要する経費 1 鳥獣被害防護対策推進事業費 1,433千円 2 鳥獣被害防止総合対策事業費 121,190千円 (1) 鳥獣被害防止総合対策推進事業費 45,040千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 国 1/2、定額 (2) 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 76,150千円 ・事業主体 協議会、協議会の構成員 ・補助率 国 1/2、5.5/10、定額 3 カワウによる食害防止総合対策事業費 3,850千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
19日本型直接支払事業費 (一部公共)	1,972,123	1,321,629			650,494	<p>農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための農業者等の活動支援に要する経費</p> <p>1 中山間地域等直接支払事業費 220,871千円</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払交付金 214,741千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p> <p>・補助率 国 1/2[1/3]、県 1/4[1/3]、市町 1/4[1/3] []内は知事特認地域の補助率</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進交付金 6,130千円</p> <p>2 多面的機能支払事業費 1,513,400千円</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金(公共) 1,481,400千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p> <p>・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</p> <p>ア 農地維持支払 1,002,920千円</p> <p>イ 資源向上支払 478,480千円</p> <p>(2) 多面的機能支払推進交付金 32,000千円</p> <p>3 環境保全型農業直接支払事業費 237,852千円</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 233,823千円</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等</p> <p>・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</p> <p>(2) 環境保全型農業直接支払推進交付金 4,029千円</p>
[経済流通課] 20農業近代化資金融通促進費	101,964				101,964	<p>1 農業近代化資金 融資枠 35億円</p> <p>2 農業経営負担軽減支援資金 融資枠 2.8億円</p>
21経営体育成融通促進費	919				919	<p>農業経営改善促進資金(スーパーS) 融資枠 0.5億円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
22とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費	100,251	72,829			27,422	<p>官民が一体となった戦略的かつ継続的な農産物の輸出促進に要する経費</p> <p>1 とちぎ農産物輸出促進活動事業費 47,165千円</p> <p>2 輸出産地・生産者拡大支援事業費 8,599千円</p> <p>(1) 輸出産地トータル支援事業費 5,899千円</p> <p>(2) いちご・なし等輸出拡大支援事業費 2,700千円</p> <p>3 輸出先国別戦略的販路拡大事業費 31,967千円</p> <p>(1) 輸出先国別輸出力強化事業費 25,411千円</p> <p>(2) 北関東3県等広域連携事業費 358千円</p> <p>(3) 牛肉輸出拡大強化事業費 3,000千円</p> <p>・実施地域 オーストラリア等</p> <p>(4) 知的財産対策費 1,201千円</p> <p>(5) とちぎの輸出農産物と産地の魅力海外発信事業費 1,997千円</p> <p>4 農産物輸出体制強化事業費 12,520千円</p> <p>(1) 輸出促進員設置事業費 11,881千円</p> <p>(2) とちぎ農産物輸出促進会議運営事業費 398千円</p> <p>(3) 品目団体等連携事業費 241千円</p>
〔経営技術課〕 23農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費	24,944	12,472			12,472	<p>農業の労働力不足を解消するための多様な人材の確保・定着等に要する経費</p> <p>1 人材確保体制整備事業費 24,194千円</p> <p>(1) 情報発信力強化事業費 13,000千円</p> <p>・就農支援サイトのコンテンツ制作、ターゲティング広告の実施等</p> <p>(2) オーダーメイド型支援体制構築事業費 7,194千円</p> <p>・オンライン相談窓口の設置、オンラインセミナー及び農業インターンの実施等</p> <p>(3) 雇用就農者確保育成事業費 4,000千円</p> <p>・農業法人等による就農マッチングの実施等</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 サービス事業体設立支援事業費 ・ 設立等に必要な専門家の派遣等 750千円
24意欲ある新規就農者の確保育成事業費 (一部再掲)	78,950	60,969			17,981	就農希望者の就農促進に向けた環境整備等に要する経費 1 とちぎ農業経営・就農支援事業費 15,371千円 (1) 就農・経営相談事業費 15,266千円 (2) 就農支援ネットワーク会議費 105千円 2 産地人材育成確保事業費 15,000千円 ・ とちぎ農業マイスターの設置 3 地域サポート体制構築事業費 25,000千円 (1) 地域サポート体制整備事業費 4,000千円 ○(2) 新規就農者誘致環境整備事業費 21,000千円 4 経営資源有効活用リフォーム支援事業費 16,962千円 5 新規就農コンサル事業費 1,495千円 6 青年農業者資質向上対策事業費 372千円 7 農業教育高度化事業費 750千円 8 雇用就農者確保育成事業費 4,000千円
25農業人材力育成総合対策事業費 (一部再掲)	688,364	658,364			30,000	新規就農者の技術習得と定着を図るための支援に要する経費 1 新規就農者育成総合対策事業費 592,500千円 (1) 就農準備資金 142,500千円 ・ 事業主体 (公財) 栃木県農業振興公社 ・ 対象者 県農業大学校等で研修を受ける者 ・ 交付額 年間 150万円/人 (2) 経営開始資金 360,000千円 ・ 事業主体 市町 ・ 対象者 地域計画に位置付けられた認定新規就農者等 ・ 交付額 年間 150万円/人 (3) 経営発展支援事業費 90,000千円 ・ 事業主体 市町 ・ 補助対象 農業用機械・施設、家畜導入等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助率 国 1/2、県 1/4 2 農業次世代人材投資事業費 60,000千円 3 市町等推進事務費等 10,864千円 4 地域サポート体制構築事業費 25,000千円 ・事業主体 市町、協議会等 ・補助率 国 1/2、定額 (1) 地域サポート体制整備事業費 4,000千円 ○(2) 新規就農者誘致環境整備事業費 21,000千円
26経営体育成推進事業費	32,576	31,703			873	農業の持続的な発展に向けた効率的・安定的な農業経営の確立に要する経費 1 担い手育成強化支援事業費 800千円 2 経営管理能力向上支援事業費 3,076千円 (1) 農業労働力確保推進事業費 73千円 (2) 経営管理能力向上支援活動事業費 3,003千円 3 集落営農経営力強化活動事業費 700千円 4 集落営農活性化プロジェクト促進事業費 28,000千円 (1) 集落営農活性化ビジョン推進事業費 10,500千円 (2) 集落営農活性化ビジョン推進体制整備事業費 17,500千円
27農地利用効率化等支援事業費	300,000	300,000				「地域計画」に位置付けられた地域の中心経営体等の経営発展を図るための農業用機械・施設の導入に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助率 国 融資残額のうち事業費の3/10以内
28農業大学校「いちご学科」運営事業費	10,485	4,644		2,427	3,414	農業大学校「いちご学科」の運営に要する経費 1 PR事業費 351千円 2 実践教育運営費 10,134千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
29農業・農村男女共同参画推進事業費	9,291	5,306			3,985	<p>魅力ある持続可能な農業・農村の実現に向けた男女共同参画の取組に要する経費</p> <p>1 男女共同参画促進活動事業費 2,377千円</p> <p>(1) 農業・農村男女共同参画ビジョン支援事業費 382千円</p> <p>(2) 農業・農村におけるワークライフバランス実践推進事業費 345千円</p> <p>(3) 農村女性社会参画促進事業費 1,650千円</p> <p>2 輝く女性農業者応援事業費 6,316千円</p> <p>・女性農業者のアグリビジネス創出支援に要する経費</p> <p>③農業・農村男女共同参画ビジョン策定検討事業費 598千円</p> <p>・次期農業・農村男女共同参画ビジョン（5か年計画）の策定に要する経費</p>
30とちぎグリーン農業推進事業費	262,209	261,097			1,112	<p>農業分野における環境負荷低減と収益性向上の両立に向けた調査・研究等に要する経費</p> <p>1 とちぎグリーン農業推進体制整備事業費 3,010千円</p> <p>(1) 県推進体制整備事業費 612千円</p> <p>○(2) みどりトータルサポートチーム体制整備事業費 2,398千円</p> <p>2 とちぎグリーン農業重点技術確立推進事業費 36,765千円</p> <p>(1) とちぎグリーン農業実証事業費 2,806千円</p> <p>(2) とちぎグリーン農業特別実証事業費 14,400千円</p> <p>・補助対象 環境に配慮した栽培体系の現地実証</p> <p>・事業主体 協議会</p> <p>・補助率 国定額</p> <p>(3) 地域資源活用モデル創出事業費 18,639千円</p> <p>・補助対象 汚泥等地域資源の肥料利用の現地実証</p> <p>・事業主体 協議会</p> <p>・補助率 国定額</p> <p>(4) 温室効果ガス削減技術開発・導入検討費 920千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>3 有機農業拡大推進事業費 5,120千円</p> <p>(1) 有機農業指導員等養成事業費 3,096千円</p> <p>(2) 有機農業実践研修事業費 1,524千円</p> <p>(3) 土づくり指導事業費 500千円</p> <p>4 とちぎグリーン農業チャレンジ支援事業費 127,375千円</p> <p>(1) 有機転換推進事業費 22,000千円</p> <p>・補助対象 新たに有機農業に取り組むための掛かり増し経費</p> <p>・事業主体 市町等</p> <p>・補助率 国 定額</p> <p>(2) グリーン農業転換支援整備事業費（ハード） 65,375千円</p> <p>・補助対象 グリーン農業の拡大に必要な施設整備</p> <p>・事業主体 民間団体等</p> <p>・補助率 国 1/2</p> <p>○(3) グリーン農業転換支援整備事業費（ソフト） 40,000千円</p> <p>・補助対象 有機農産物等の新商品開発等に必要な経費</p> <p>・事業主体 民間団体等</p> <p>・補助率 国 定額</p> <p>5 オーガニックビレッジ創出事業費 78,000千円</p> <p>・補助対象 地域ぐるみで行う有機農業推進の取組</p> <p>・事業主体 市町等</p> <p>・補助率 国 定額</p> <p>6 とちぎグリーン農業理解促進事業費 4,287千円</p> <p>・○環境負荷低減に取り組む農産物の「見える化」の検討経費</p> <p>7 国際水準GAP推進事業費 7,652千円</p> <p>(1) 普及強化推進事業費 2,852千円</p> <p>(2) 認証等取得支援事業費 4,800千円</p> <p>・補助対象 国際水準GAP認証取得に向けた取組</p> <p>・事業主体 農業教育機関、農業者等</p> <p>・補助率 定額</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
31マーケットインの新たな米チャレンジ事業費	4,515	2,257			2,258	消費者の動向を踏まえた特徴ある米づくりの推進に要する経費 ・デジタル技術を駆使した環境配慮と水稻の品質維持を両立した技術の開発及び検証等
32とちぎ広域営農システム構築事業費	8,750	4,374			4,376	<p>農地集約などの地域農業の将来の検討及び企業の農業参入等に向けた取組に対する助成等</p> <p>1 広域営農システム構築活動促進事業費 1,750千円</p> <p>(1) 集落営農再編促進事業費 625千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 集落営農組織の合併や連携のための検討 ・事業主体 再編等準備委員会等 ・補助率 1/2 <p>(2) 広域経営法人等設立支援事業費 250千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 広域経営法人設立のための検討 ・事業主体 法人設立準備委員会等 ・補助率 1/2 <p>(3) 企業等農業参入支援事業費 250千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 企業の農業参入のための検討 ・事業主体 市町 ・補助率 1/2 <p>(4) 広域営農システム構築活動推進事業費 625千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域内の課題解決のためのセミナー等の開催 <p>2 広域展開法人設立事業費 7,000千円</p> <p>(1) 広域経営法人等設立推進事業費 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 営農に必要な機械・施設のリース料等 ・事業主体 広域経営法人 ・補助率 1/2 <p>(2) 企業等農業参入推進事業費 2,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 営農に必要な機械・施設のリース料 ・事業主体 新たに農業に参入する法人 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
33担い手経営力強化 キャリアアップ支 援事業費	15,680	15,000		680		担い手の経営力強化に必要な研修実施に要する経費 ・次世代農業経営キャリアアップ研修の実施
〔生産振興課〕 34競争力強化生産総 合対策費	1,429,000	870,000		559,000		産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成 1 強い農業づくり総合支援事業費 800,000千円 ・事業主体 農業協同組合等 ・補助率 1/2 2 産地生産基盤パワーアップ事業費 559,000千円 ・事業主体 農業協同組合、農業者等 ・補助率 1/2 3 SDGs対応型施設園芸確立支援事業費 70,000千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 1/2
35経営所得安定対策 直接支払推進事業 費	284,000	284,000				経営所得安定対策の円滑な実施に向けた制度の普及促進に要する経 費 1 経営所得安定対策普及促進事業費 500千円 2 経営所得安定対策等直接支払推進事務費 283,500千円
36水田所得確保支援 事業費	13,816				13,816	転換作物の作付拡大に対する助成 1 作付拡大助成費 12,850千円 ・事業主体 市町農業再生協議会 ・補助額 県 5,000円/10a 国 5,000円/10a（直接） 2 推進事務費 966千円
37農地集積推進事業 費	309,720	307,472			2,248	地域農業のあり方等を定めた地域計画の実行に向けた取組及び農地 集積推進のための支援に要する経費 ①地域計画スタート事業費 2,248千円 2 機構集積協力金交付事業費 307,472千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
38農地中間管理機構対策費	208,544	149,559		231	58,754	<p>農地中間管理機構を介した担い手への農地集積・集約化に要する経費</p> <p>1 農地中間管理事業費 182,101千円</p> <p>2 遊休農地解消対策事業費 7,310千円</p> <p>3 農地売買等事業費 18,912千円</p> <p>4 農業構造改革支援基金積立金 221千円</p>
39水田農業構造改革推進事業費 (一部再掲)	1,032,480	875,101		85,500	71,879	<p>水田を活かした露地野菜の産地づくりや麦・大豆等の生産拡大等による水田農業構造改革の推進に要する経費</p> <p>1 土地利用型園芸スケールアップ事業費 350,686千円</p> <p>(1) 土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事業費 61,534千円</p> <p>ア 新たなチャレンジ推進事業費 23,434千円</p> <p>・事業主体 農業生産組織、農業団体等</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>イ 新たなチャレンジ整備事業費 38,100千円</p> <p>・事業主体 農業生産組織、農業団体等</p> <p>・補助率 施設 4/10、機械 1/3</p> <p>(2) 土地利用型園芸メガ産地育成強化事業費 4,795千円</p> <p>(3) 土地利用型園芸産地力向上支援事業費 6,857千円</p> <p>(4) 競争力強化生産総合対策費（露地野菜関係） 277,500千円</p> <p>2 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 159,978千円</p> <p>3 競争力強化生産総合対策費（稲麦大豆関係） 508,000千円</p> <p>4 水田所得確保支援事業費 13,816千円</p>
40栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 (再掲)	159,978	138,509			21,469	<p>収益性の高い米づくりの実現に向けた超低コスト生産及び県産米の高品質化等に要する経費</p> <p>1 栃木のお米収益力向上支援事業費 28,938千円</p> <p>(1) 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 13,138千円</p> <p>ア 生産実践事業費 2,032千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業法人等 ・補助対象 超低コスト生産のための実証栽培 ・補助率 1/2 イ 生産整備事業費 10,500千円 ・事業主体 農業法人等 ・補助対象 スマート農業機械の導入 ・補助率 1/3 ウ 生産推進事業費 606千円 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模農業者を対象としたセミナーの開催等 (2) 栃木のお米品質向上対策事業費 12,800千円 ア 品質向上事業費 2,800千円 イ 販売力向上事業費 3,000千円 ウ 認知度向上事業費 7,000千円 ○(3) 栃木のお米販売拡大事業費 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 生産者等が組織する集荷業者等 ・補助対象 業務用米の販路開拓・契約拡大の取組 ・補助率 1/2 ②産地の拠点づくり計画作成支援事業費 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業団体等 ・補助対象 共同利用施設の再編集約・合理化等に向けた計画の作成 ・補助率 1/2 3 米粉用米等地域内流通拡大プロジェクト事業費 129,040千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 米粉用米等産地づくり推進事業費 980千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域に適した米粉用米専用品種等の特性調査の実施 (2) 米粉用米等地域内流通モデル産地育成事業費 6,020千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 生産者団体 ・補助対象 専用品種の栽培技術の確立に向けた実証等 ・補助率 (ソフト) 1/2、(ハード) 1/3

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3) 米粉用米等地域内流通体制整備事業費 122,040千円 ・事業主体 生産者団体 ・補助対象 地域内流通の拡大に必要な乾燥調製施設等の整備 ・補助率 国 1/2
41花普及促進事業費	12,483				12,483	1 とちぎの花消費拡大推進事業費 300千円 2 花きイベント開催事業費 600千円 3 関東東海花の展覧会開催事業費 11,583千円
〔畜産振興課〕 42家畜生産振興対策事業費 (一部再掲)	11,910	2,500		23	9,387	乳用牛等の生産性向上、経営基盤強化のための取組に対する助成等 1 酪農等振興推進事業費 3,144千円 2 酪農担い手確保強化事業費 5,186千円 (1) 酪農担い手確保推進事業費 186千円 (2) 経営資源有効活用リフォーム支援事業費(畜産関係) 5,000千円 3 酪農振興総合対策推進事業費 415千円 4 体外受精卵活用酪農肥育経営基盤強化事業費 3,165千円
43畜産競争力強化対策事業費	635,000			635,000		畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るための施設整備に対する助成 ・事業主体 畜産クラスター協議会 ・補助率 1/2
44食肉流通安定化対策事業費	100,000			100,000		(株)栃木県畜産公社の経営改善に向けた資金の貸付に要する経費
45持続的畜産経営推進事業費	16,257				16,257	自給飼料の生産や堆肥の有効活用に向けた耕畜連携等の推進に要する経費 1 耕畜連携推進総合対策事業費 15,757千円 (1) とちぎの持続的畜産経営推進事業費 2,034千円 ・推進会議、研修会の開催、○地域プロジェクトの実施等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 耕畜連携マッチング推進事業費 2,723千円 ・地域内でのマッチングを行うコーディネーターの配置等 (3) 飼料生産担い手確保推進事業費 1,000千円 ・事業主体 農業法人、コントラクター等 ・補助対象 生産機械の借上、飼料の成分分析等 ・補助率 1/2 (4) 耕畜連携推進機械導入支援事業費 8,000千円 ・事業主体 協議会等 ・補助率 1/3 (5) 堆肥流通促進事業費 2,000千円 ・事業主体 協議会等 ・補助率 定額 2 臭気低減対策モデル事業費 500千円 ・事業主体 協議会等 ・補助対象 臭気低減対策の調査・検討 ・補助率 1/2
46とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	7,000				7,000	県産畜産物のブランド価値向上及び消費拡大を図るための取組に要する経費 ・事業主体 栃木県牛乳普及協会等 ・補助率 1/2
④7県産牛肉消費拡大推進事業費	2,000				2,000	県産牛肉を活用した宿泊プラン造成等に対する助成 ・事業主体 農業団体等 ・補助率 1/2
48特定家畜伝染病対策費	547,513	438,119		73,580	35,814	特定家畜伝染病の発生予防対策及び発生時の適切な対応に要する経費 1 特定家畜伝染病対策施設等運営費 15,573千円 2 特定家畜伝染病侵入防止対策事業費 50,000千円 3 家畜生産農場分割推進モデル事業費 300,000千円 ・事業主体 生産者団体等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助率 1/2 4 高病原性鳥インフルエンザ対策費 3,064千円 5 豚熱等防疫対策事業費 177,206千円 6 養豚農場防疫強化支援事業費 1,670千円 ○(1)養豚農場防疫強化アドバイザー派遣事業費 1,464千円 (2)飼養衛生管理者養成支援事業費 206千円
49畜産情報活用推進事業費	2,322				2,322	県産食肉の品質及び生産性向上に向けた家畜情報等の活用推進に要する経費 1 研修会開催費 234千円 2 農場カルテ運用費 1,450千円 ③農場カルテ運用管理システム移行費 638千円
〔農地整備課〕 50農村防災力強化事業費 (一部公共)	30,815	25,190			5,625	農村地域における雨水流出抑制対策に要する経費 1 農村地域雨水流出抑制対策事業費 648千円 2 田んぼダム取組強化支援事業費(公共) 13,652千円 ・事業主体 市町、土地改良区等 ・補助率 6.5/10(国 1/2、県 1.5/10)、国定額 3 農業用ため池治水活用促進事業費 11,965千円 (1)農業用ため池治水活用推進事業費 1,575千円 ・事業主体 土地改良区等 ・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 (2)震災対策農業水利施設整備事業費(公共) 9,640千円 ・事業主体 栃木県土地改良事業団体連合会 ・補助率 国 10/10 (3)ため池監視システム導入推進事業費(公共) 750千円 ・事業主体 市町、土地改良区

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 4 農業用排水機場非常用電源対策事業費（公共） 4,550千円 ・事業主体 市町、土地改良区等 ・補助率 6.5/10（国 1/2、県 1.5/10）
51農業農村整備事業 計画調査費 （一部公共）	167,920	104,900		31,250	31,770	1 土地改良事業計画調査費（公共） 109,420千円 2 土地改良事業計画調査費（県単） 58,500千円
〔経営技術課・生産 振興課〕 52優良種苗安定生産 供給体制強化事業 費	57,378			39,654	17,724	優良な種苗の安定的な生産・供給体制の強化に要する経費 1 優良種子確保推進事業費 5,872千円 2 種子産地育成強化支援事業費 3,000千円 3 「いちご王国・栃木」苗生産供給体制強化事業費 8,252千円 ④にら「ゆめみどり」種子緊急確保事業費 600千円 5 農業総合研究センター施設整備費（原種農場関係） 39,654千円
〔共通〕 53とちぎ次世代スマ ート農業・農業D X推進事業費 （一部再掲）	127,629	62,208			65,421	「とちぎ次世代スマート農業」及び「農業DX」の推進に要する経費 ①とちぎ次世代スマート農業推進センター設置準備事業費 9,743千円 ②スマート農業適応品種等開発事業費 33,357千円 ③スマート畜産研究開発事業費 4,000千円 ④内水面水産業スマート推進事業費 4,968千円 ⑤スマート農業団地モデル創出事業費 31,390千円 ⑥スマート農業通信環境整備推進事業費 4,950千円 7 とちぎの農業DX実践事業費 15,593千円 8 「とちあいか」高品質生産流通サポート事業費 886千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						9 とちぎフードチェーン構築支援事業費 2,767千円 10 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 13,138千円 11 畜産情報活用推進事業費 2,322千円 12 マーケットインの新たな米チャレンジ事業費 4,515千円
54とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費 (一部再掲)	121,052	41,189			79,863	県産農産物のブランド価値向上に要する経費 1 栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費 77,266千円 ○(1) 栃木の農産物ブランド戦略推進事業費 13,196千円 (2) 栃木の農産物イメージアップ推進事業費 18,132千円 ア ユニークセリングポイント活用プロジェクト推進事業費 13,312千円 ○イ とちぎの新鮮野菜PR支援事業費 3,000千円 ○ウ 観光地における県産農産物利活用促進事業費 1,820千円 (3) 栃木の農産物ブランド力強化推進事業費 45,938千円 ア 「とちあいか」知名度向上対策事業費 6,000千円 イ 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 28,938千円 ウ とちぎの畜産ブランド確立推進事業費 7,000千円 ○エ 県産牛肉消費拡大推進事業費 2,000千円 オ 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 2,000千円 2 「いちご王国・栃木」定着促進事業費 38,033千円 (1) 「いちご王国」県民参加型プロモーション事業費 12,734千円 ア 「いちご王国」プロモーション推進費 804千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						イ 県有施設活用プロモーション事業費 726千円 ウ 「いちご王国」 デジタル活用プロモーション事業費 4,186千円 エ 「いちご王国・栃木の日」 プロモーション事業費 1,936千円 オ いちごを贈ろう運動キャンペーン事業費 5,082千円 (2) 「いちご王国」 行動変容プロモーション事業費 18,617千円 ア 首都圏鉄道駅連携プロモーション事業費 6,158千円 ○イ いちご主産県連携プロモーション事業費 4,459千円 ○ウ 首都圏空港連携プロモーション事業費 8,000千円 (3) 「いちご王国」 関西圏プロモーション事業費 6,682千円 3 県産農産物パートナーシップ構築推進事業費 5,753千円 (1) 首都圏における県産農産物活用推進事業費 2,670千円 (2) 関西圏における県産農産物魅力発信事業費 3,083千円
55園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費 (一部再掲)	1,329,615	424,147		623,377	282,091	競争力を備えた強い園芸産地の育成を図るための支援に要する経費 1 「いちご王国・栃木」 戦略推進事業費 544,342千円 (1) 「いちご王国・栃木」 生産戦略事業費 409,208千円 ア 「いちご王国・栃木」 苗生産供給体制強化事業費 15,158千円 イ 「いちご王国・栃木」 生産拡大等支援事業費 53,500千円 ウ 競争力強化生産総合対策費 (いちご関係)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">340,550千円</p> <p>(2)「いちご王国・栃木」担い手戦略事業費</p> <p style="text-align: right;">35,429千円</p> <p>ア 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費</p> <p style="text-align: right;">24,944千円</p> <p>イ 農業大学校「いちご学科」運営事業費</p> <p style="text-align: right;">10,485千円</p> <p>(3)「いちご王国・栃木」ブランド戦略事業費</p> <p style="text-align: right;">99,705千円</p> <p>ア 「とちあいか」高品質生産流通サポート事業費</p> <p style="text-align: right;">886千円</p> <p>イ 「とちあいか」知名度向上対策事業費</p> <p style="text-align: right;">6,000千円</p> <p>○ウ 日本のいちご消費拡大プロジェクト事業費</p> <p style="text-align: right;">4,700千円</p> <p>エ 「いちご王国・栃木」定着促進事業費</p> <p style="text-align: right;">38,033千円</p> <p>オ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費</p> <p style="text-align: right;">50,086千円</p> <p>2 園芸大国とちぎ推進事業費 434,587千円</p> <p>(1)施設園芸規模拡大支援事業費 88,930千円</p> <p>ア 施設園芸拡大整備支援事業費 74,930千円</p> <p>イ 施設園芸分業化推進事業費 10,000千円</p> <p>ウ ゼロカーボン施設園芸産地創出支援事業費</p> <p style="text-align: right;">3,000千円</p> <p>○エ 気候変動対応技術展開事業費 1,000千円</p> <p style="text-align: right;">・暑熱対策モデルの策定・技術実装の推進</p> <p>○(2)「園芸大国とちぎ」活動促進事業費 1,900千円</p> <p>(3)「園芸大国とちぎ」流通体制確立事業費 7,967千円</p> <p>ア とちぎフードチェーン構築支援事業費</p> <p style="text-align: right;">2,767千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説	明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
57公共事業費 (一部再掲)	8,807,236	5,496,658	1,402,000	969,158	939,420	1 土地改良事業費 2 畜産事業費	8,359,274千円 447,962千円
58県単公共事業費	247,420				247,420	県単農業農村整備事業費	
59直轄事業負担金	207,000		186,000		21,000	国営土地改良事業負担金	
60災害復旧事業費	55,895	55,514			381	1 6年災害復旧事業費 2 7年災害復旧事業費	26,714千円 29,181千円

(県土整備部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監理課] 1建設業定着率向上 支援事業費	3,454				3,454	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅 就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費
2若年者建設業担い 手育成支援事業費	3,157			3,157		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における 実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費
3ボランティアサポ ートプログラム事 業費	1,893				1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 999千円 2 愛リバーとちぎ事業費 780千円 3 愛パークとちぎ事業費 114千円
[技術管理課・監理 課] 4次期建設業総合管 理システム導入調 査費	14,996			103	14,893	次期建設業総合管理システムの導入調査に要する経費
[交通政策課] 5道路調査費	21,344		19,000		2,344	1 道路計画基礎調査費 16,344千円 (1)交通量調査費 610千円 (2)渋滞対策調査費 7,722千円 (3)広域道路整備基本計画調査費 8,012千円 2 道路街路調査費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6第三セクター鉄道 輸送対策事業費補助金	28,969		26,000		2,969	<p>第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成</p> <p>1 野岩鉄道(株) 15,792千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額</p> <p>2 真岡鐵道(株) 11,165千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額</p> <p>3 わたらせ溪谷鐵道(株) 2,012千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 日光市負担分と同額</p>
7野岩鐵道經營安定 化補助金	91,472		15,000		76,472	<p>經營改善計画に基づき經營の安定化に努める野岩鐵道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和7(2025)～9(2027)年度</p>
8真岡鐵道經營安定 化補助金	75,933		11,000		64,933	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和7(2025)～9(2027)年度</p>
9わたらせ溪谷鐵道 經營安定化補助金	2,012				2,012	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努めるわたらせ溪谷鐵道(株)に対し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和5(2023)～9(2027)年度</p>
10生活交通対策費	168,743				168,743	<p>路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費</p> <p>1 栃木県バス運行対策費補助金 46,403千円 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 20,258千円 3 市町村生活交通路線運行費補助金 96,282千円 4 生活交通再構築事業費補助金 5,800千円</p> <p>○※3について、収支率の補助要件を撤廃し、補助額を市町の財政力に応じた算定方法とするとともに上限額を設定</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11交通バリアフリー推進事業費	9,500				9,500	公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成 1 人にやさしいバス整備助成費 5,000千円 ・補助率 国 1/4（直接）、県 1/8、市町 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 2 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 4,500千円 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/6、市町 1/6 ・補助限度額 1台当たり 300千円
12直轄権限代行事業導入調査費（公共）	24,750	8,250			16,500	直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費 ・対象事業 一般国道121号（日光市川治地区）整備事業 ・計画延長 約7km ・調査内容 地質調査
13芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	259,953			156,953	103,000	宇都宮市及び芳賀町が実施したLRT整備事業に対する助成 ・補助総額 上限83億円
14生活交通ネットワーク形成促進事業費	313,900	306,950			6,950	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入促進に要する経費 1 無人運転移動サービス導入検証・促進事業費 13,900千円 ・協議会運営、路車協調システム設置、アドバイザー派遣 2 無人運転移動サービス導入促進事業費 300,000千円 ・交通事業者が主体的に行う実証実験に対する支援
⑮奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費	20,000				20,000	奥日光地域へのアクセス強化に向けた新モビリティの導入検討に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔道路整備課〕 16国道408号バイパス建設事業費 (公共)	3,814,000	2,092,200	1,540,000	10,000	171,800	国道408号バイパスの整備に要する経費
〔河川課〕 17河川改修調査費	6,559		5,000		1,559	1 河川調査費 6,299千円 2 河川整備計画懇談会費 260千円
〔砂防水資源課〕 18砂防調査費	4,938		4,000		938	1 砂防施設調査費 3,695千円 2 砂防法等指定地編入調査費 1,243千円
〔砂防水資源課・道路整備課〕 19南摩ダム関連事業費 (一部公共・一部直轄)	1,830,030	82,500	1,458,000	61,708	227,822	1 水特法事業交付金 61,823千円 2 水源地域対策基金事業費 18,207千円 3 関連道路整備事業費(公共) 150,000千円 4 直轄事業負担金 1,600,000千円
〔上下水道課〕 20下水道事業調査費	28,000	14,000			14,000	利根川流域及び那珂川流域を対象とした「流域別下水道整備総合計画」策定に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
21流域下水道事業会計繰出金	895,120				895,120	流域下水道事業会計への繰出金 1 減価償却費分 781,775千円 2 公債費利子分 109,010千円 3 環境調査費分 2,481千円 4 児童手当分 1,854千円
〔都市政策課〕 22土地区画整理事業助成費 (公共)	446,000	223,000		133,800	89,200	組合が施行する土地区画整理事業に対する助成
23土地区画整理事業助成費 (県単)	65,000				65,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する助成
〔都市整備課〕 24魅力ある公園づくり事業費 (公共)	504,000	252,000	226,000		26,000	県営都市公園における公園施設の改築・更新等に要する経費
〔建築課〕 25耐震改修等促進事業費	172,016	936			171,080	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成及び普及啓発に要する経費 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 14,500千円 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 89,720千円 3 特定建築物等耐震改修助成事業費 65,924千円 ④普及啓発事業費 1,872千円
〔住宅課〕 26県営住宅整備事業費 (公共)	1,694,666	846,499	838,000		10,167	県営住宅の建替等に要する経費 ・建替戸数 110戸 ・改善戸数 268戸

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
27県営住宅総量適正化推進事業費	42,158		37,000	5,000	158	用途廃止住宅の解体に要する経費 ・解体戸数 4棟20戸
28被災住宅再建等支援事業費	454				454	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
⑳空き家対策総合プラットフォーム構築事業費	52,020	26,010		19,000	7,010	空き家対策の総合的なプラットフォームの構築に要する経費 ・空き家に関する情報発信、データ連携基盤を活用した県版空き家バンクの運用等
〔用地課〕 30用地調査費	8,576		7,000		1,576	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費
〔共通〕 31公共事業費（補助） （一部再掲）	41,723,373	19,741,441	17,838,000	2,689,466	1,454,466	1 道路 24,164,108千円 2 河川・砂防 8,967,005千円 3 都市計画 6,831,273千円 4 住宅 1,760,987千円
32河川改良復旧事業費 （公共再掲）	4,461,598	2,392,299	1,860,000	2,000	207,299	令和元年東日本台風による被害を受けた地域の再度災害防止に必要な河川緊急対策に要する経費 ・事業内容 河道掘削、築堤、護岸工等
33県単公共事業費	14,565,934		12,380,000	55,051	2,130,883	1 道路 13,074,411千円 2 河川・砂防等 1,491,523千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
34緊急防災・減災対策事業費	3,000,000		2,967,000	32,250	750	河川・砂防
35公共事業関連調査費	500,000		449,000		51,000	1 道路 325,000千円 2 河川・砂防 145,000千円 3 用地 30,000千円
36直轄事業負担金 (一部再掲)	5,122,691		5,109,000		13,691	1 道路 2,031,380千円 2 河川 1,908,447千円 3 砂防 1,082,864千円 4 災害 100,000千円
37災害復旧事業費	2,240,000	1,334,000	866,000		40,000	1 7年災害復旧事業費 2,000,000千円 2 7年県費単独災害復旧事業費 200,000千円 3 災害調査費 40,000千円
38インフラDX推進事業費 (一部再掲)	1,588,836	928,450	505,000	2,936	152,450	インフラ分野におけるDXの推進に要する経費 1 防災・減災推進費 1,208,000千円 (1) 次世代GIS構築事業費 105,000千円 (2) ICT活用工事推進事業費(公共、県単公共) 1,000,000千円 (3) 道路施設点検システム運用事業費(県単公共) 30,000千円 (4) 道路維持管理システム保守管理費(県単公共) 3,000千円 (5) 土砂災害警戒情報システム整備事業費(公共) 10,000千円 ○(6) 三次元点群データ活用推進事業費(県単公共) 60,000千円 2 デジタルサービス推進費 380,836千円 (1) 河川区域図デジタル化事業費 34,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 電子申請システム推進事業費 2,936千円 (3) 遠隔臨場促進事業費（公共、県単公共） 30,000千円 (4) 生活交通ネットワーク形成促進事業費 313,900千円

(危機管理防災局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[危機管理課] 1災害対策費	11,642			10,142	1,500	<p>県地域防災計画に基づく災害時の初動体制の整備や各種防災訓練の実施等に要する経費</p> <p>1 災害対策活動費 1,447千円</p> <p>2 防災訓練費 3,695千円</p> <p>3 災害時広域応援事業費 6,500千円</p>
2国民保護推進費	750	750				<p>武力攻撃事態や緊急対処事態等の国民保護事案に係る訓練実施に要する経費</p>
3避難対策等強化事業費	20,076				20,076	<p>災害発生時における県民の逃げ遅れ防止及び市町による避難者支援等の強化に要する経費</p> <p>1 避難対策強化推進研修会開催事業費 1,548千円</p> <p>2 支援物資輸送体制整備推進事業費 36千円</p> <p>3 とちぎ防災・減災フェア開催事業費 1,173千円</p> <p>4 防災意識普及啓発事業費 1,287千円</p> <p>5 避難意識高揚事業費 16,032千円</p>
4災害救助費	18,736			18,536	200	<p>災害救助法に基づく被災者の救助等に要する経費</p> <p>1 東日本大震災避難者住宅経費 3,536千円</p> <p>2 他都道府県に対する見舞金 200千円</p> <p>3 災害時広域応援事業費 15,000千円</p>
5防災情報システム費	239,706			3,531	236,175	<p>防災・危機管理情報の収集伝達システムの運用に要する経費</p> <p>1 危機管理センター運営費 84,740千円</p> <p>2 防災行政ネットワーク費 154,966千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6衛星通信設備更新費	1,684,768		1,435,000	248,825	943	防災行政ネットワークシステムに係る衛星通信設備の更新に要する経費 ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 1,889,454千円
7次期防災情報システム整備事業費	50,000		50,000			データ連携基盤を活用した次期栃木県防災情報システムの調査・設計に要する経費 ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 105,000千円
⑧地震被害想定調査等事業費	62,721				62,721	地震防災対策に活用するための地震被害想定調査及び検討委員会の開催に要する経費 ・債務負担行為 令和8(2026)年度 限度額 15,600千円
[危機管理課・消防防災課] 9とちぎ防災人材育成事業費	2,201			500	1,701	防災人材の育成に要する経費 ①「とちぎ防災検討会(仮称)」開催費 400千円 ②とちぎジュニア防災隊員養成事業費 1,200千円 ・小中学生を対象とした防災意識の啓発に関する講座の実施 3 自主防災組織リーダー養成事業費 601千円
⑩孤立可能性集落緊急対策事業費	19,480				19,480	令和6年能登半島地震を踏まえた孤立可能性集落対策に要する経費 1 孤立可能性集落防災意識高揚事業費 800千円 2 地区防災計画策定支援事業費 1,440千円 3 孤立可能性集落防災力強化補助金 17,240千円 ・事業主体 市町 ・補助対象 集落等において策定する地区防災計画に基づく、ヘリ臨時離発着場整備、情報通信手段整備、資機材整備

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/3～2/3（市町の財政力指数により調整） ・補助上限額 1,000千円/集落
11新防災教育施設整備費	99,800		73,000	25,000	1,800	<p>新防災教育施設の調査・設計に要する経費</p> <p>1 建築基本・実施設計費 65,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和6（2024）～7（2025）年度 ・継続費総額 94,100千円 <p>2 展示基本・実施設計費 33,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和6（2024）～7（2025）年度 ・継続費総額 84,000千円 <p>3 その他 1,700千円</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備地 県総合運動公園第2陸上競技場前 ・規模 RC造1F（想定） 延床面積 約1,800㎡程度 ・総事業費 約26億円 ・供用開始 令和10（2028）年度（予定）
12災害対応連携強化事業費	16,086				16,086	<p>災害発生時における連携体制強化のための訓練に要する経費</p> <p>1 大規模災害対応訓練費 14,534千円</p> <p>2 広域物資拠点運営事業費 552千円</p> <p>③緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練開催費 1,000千円</p>
[消防防災課] 13消防力強化費 （一部再掲）	2,822			659	2,163	<p>消防力の充実・強化に要する経費</p> <p>1 消防力強化整備費 125千円</p> <p>2 消防救急デジタル無線維持費 1,697千円</p> <p>③緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練開催費 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期 令和8（2026）年度
14地域防災力強化事業費 （一部再掲）	21,585	5,620		2,313	13,652	<p>地域における防災体制の充実強化等に要する経費</p> <p>1 自主防災組織強化推進事業費 4,634千円</p> <p>(1) 自主防災組織リーダー養成事業費 601千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 地域防災人材連携促進事業費 144千円 (3) 地区防災計画策定支援事業費 3,889千円 2 消防団強化推進事業費 5,951千円 ○(1) 消防団充実強化検討事業費 300千円 ○(2) 女性・学生向け消防団魅力発信事業費 2,274千円 (3) 地域防災担い手確保好循環創出事業費 2,117千円 ア 体験的・実践的防災教育事業費 708千円 イ とちぎ学生防災サークル支援事業費 363千円 ウ 消防団一日体験学習事業費 1,046千円 ○(4) 女性消防団員スキルアップ活躍推進事業費 1,105千円 (5) 消防団理解促進事業費 155千円 3 地域防災力強化推進事業費補助金 11,000千円 (1) 消防団活性化推進対策事業費 5,000千円 (2) 自主防災組織充実強化事業費 6,000千円
15消防学校等運営費	137,973		16,000	7,237	114,736	消防学校及び栃木県防災館の管理運営等に要する経費
16航空防災費	521,297			330	520,967	消防防災ヘリコプターの運航等に要する経費

(会計局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[会計管理課] 1会計管理費	305,125		164,000	9,123	132,002	財務会計事務指導、収入証紙取扱手数料、県有自動車の更新等に要する経費
2財務会計システム費	123,699				123,699	財務会計システムの運用管理、機器更新に要する経費 ・運用保守、○eLTA X連携、○基金の一括運用対応等
3会計事務D X推進事業費	121,611			351	121,260	県民・事業者の利便性向上や事務の効率化を図るための会計事務D X推進に要する経費 1 電子調達システム運営費 12,169千円 2 手数料収納キャッシュレス化事業費 43,731千円 3 電子請求書クラウドシステム運用事業費 60,013千円 4 電子契約システム運用事業費 957千円 ⑤FAQシステム運用事業費 4,741千円
4地方公会計システム費	16,363				16,363	地方公会計システムの運用管理に要する経費
5一時借入金利子	120,000				120,000	一時借入金に係る利子

(企業局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[経営企画課] 工業用水対策費	85,656			85,656		鬼怒工業用水道事業の健全な経営の確保のための経費

(議会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総務課] 1議会費	826,567			1	826,566	議員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	589,455			191	589,264	職員費及び事務局の運営に要する経費
3議会広報関係経費	36,526				36,526	広報紙の発行、ラジオ・インターネット放送等に要する経費
④議会議事堂設備改修費	100,322				100,322	議会議事堂の設備改修に要する経費
5議会ICT化推進事業費	9,608			1,914	7,694	議会ICT化のための環境整備に要する経費
6議会情報化推進費	8,789				8,789	議員LAN構成機器の一部更新に要する経費

(人事委員会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総務課] 1委員会費	6,823				6,823	委員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	152,465			260	152,205	職員費及び事務局の運営に要する経費

(監査委員事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監査課] 1委員費	18,065				18,065	委員の給与費、旅費等に要する経費
2事務局費	149,052			57	148,995	職員費及び事務局の運営に要する経費
3外部監査費	16,016				16,016	包括外部監査の実施に要する経費

(労働委員会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[審査調整課] 1委員会費	27,283				27,283	委員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	81,858			27	81,831	職員費及び事務局の運営に要する経費

(教育委員会事務局)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔教育政策課・施設課〕 1学校建築費	5,185,021		4,461,000	717,169	6,852	1 高等学校 4,622,714千円 (1) 第三期県立高等学校再編計画施設整備費 1,515,407千円 (2) 県立学校施設長寿命化推進事業費 2,300,026千円 (3) 県立学校空調設備整備事業費 414,051千円 (4) 維持管理費等 393,230千円 2 特別支援学校 562,307千円 (1) 県立学校施設長寿命化推進事業費 404,397千円 (2) 維持管理費等 157,910千円
〔教育政策課・学校安全課・義務教育課〕 2不登校対策総合推進事業費	24,811	9,988			14,823	総合的な不登校対策の実施に要する経費 1 不登校対策推進費 4,480千円 ・ 検討委員会の開催、学校風土調査を活用した実践研究の実施等 2 支援体制強化事業費 801千円 ・ 福祉や医療との連携体制づくり等 3 学習指導員配置助成費 19,530千円 ・ 事業主体 市町 ・ 配置先 県内中学校 ・ 配置数 31人 ・ 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔教育政策課・高校教育課〕 3高校再編計画推進費	6,488				6,488	第三期県立高等学校再編計画の推進等に要する経費 1 新しい高校づくり推進費 2,912千円 2 学校運営協議会推進事業費 3,576千円
〔教育政策課〕 4GIGAスクール運営支援センター事業費	49,152				49,152	国の「GIGAスクール構想」に基づく学びの保障のためのICT運営支援体制の構築に要する経費 ・対象校 県立学校
5公立学校情報通信機器整備基金積立金	1,550,219	1,545,105		5,114		公立学校情報通信機器整備基金の積立に要する経費
6学校教育タブレット端末等整備事業費	4,129,723			4,127,523	2,200	公立小中学校の1人1台タブレット端末の更新に対する助成 ・補助率 2/3 ・補助上限額 55千円/台
7第三期県立高等学校再編計画施設整備費 (再掲)	1,515,407		1,320,000	193,000	2,407	第三期県立高等学校再編計画に基づく学校の統合等のための施設整備等に要する経費 1 各校統合費 1,421,266千円 (1)鹿沼商工・鹿沼南整備事業費 534,618千円 ・開校 令和9(2027)年4月予定 7 設計委託費 45,903千円 ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 85,251千円 イ 建築工事費 488,715千円 ・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度 ・継続費総額 2,276,830千円 (2)今市・今市工業・日光明峰整備事業費 89,376千円 ・開校 令和9(2027)年4月予定

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> 7 設計委託費 11,348千円 <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 22,697千円 ｲ 建築工事費 78,028千円 <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和7(2025)～8(2026)年度 ・継続費総額 528,131千円 ○(3) 栃木農業・栃木工業・栃木商業整備事業費 142,431千円 <ul style="list-style-type: none"> ・開校 令和10(2028)年4月予定 7 設計委託費 83,832千円 <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度 ・継続費総額 369,864千円 ｲ 仮校舎整備費 58,599千円 (4) 真岡北陵・真岡工業整備事業費 505,502千円 <ul style="list-style-type: none"> ・開校 令和11(2029)年4月予定 7 設計委託費 79,887千円 <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 85,563千円 ｲ 建築工事費 425,615千円 <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度 ・継続費総額 358,196千円 (5) 那須拓陽・那須清峰整備事業費 149,339千円 <ul style="list-style-type: none"> ・開校 令和11(2029)年4月予定 7 設計委託費 93,342千円 <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和6(2024)～8(2026)年度 ・継続費総額 176,899千円 ｲ 建築工事費 8,296千円 <ul style="list-style-type: none"> ・継続費 令和7(2025)～8(2026)年度 ・継続費総額 82,958千円 ㇿ 仮校舎整備費 47,701千円 <ul style="list-style-type: none"> ・債務負担行為 令和8(2026)～11(2029)年度

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">限度額 344,559 千円</p> <p>②中高一貫教育校改修費 94,141千円 ・宇都宮東高校、小山高校、佐野高校、矢板東高校</p>
8高等学校等修学奨励費	31,602			28,571	3,031	経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対する奨学金の貸与に要する経費
9奨学のための給付金（公立）事業費	470,119	156,706			313,413	授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした、高校生等がいる低所得世帯に対する奨学のための給付金に要する経費
10学校における働き方改革推進事業費	4,742				4,742	<p>「学校における働き方改革推進プラン（第2期）」に基づく、教員の勤務環境改善の取組に要する経費</p> <p>1 学校における働き方改革推進事業費 3,273千円 2 栃木県公立学校業務改善推進委員会費 66千円 3 実態調査の集計・分析委託費 1,403千円</p>
11教育DX推進事業費	16,791				16,791	<p>県立学校における教育DXの推進に要する経費</p> <p>1 教育DX外部人材活用事業費 5,481千円 2 教員業務負担軽減DX事業費 8,910千円 3 DX人材育成事業費 2,400千円</p>
12県立学校間情報ネットワークシステム事業費	770,574				770,574	県立学校間情報ネットワーク（おおるりネット）の維持管理に要する経費
13次期教育振興基本計画策定費	1,025				1,025	次期教育振興基本計画の策定に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔施設課・特別支援教育課〕 ⑭特別支援学校校舎等整備費	458,082		129,000	43,000	286,082	<p>特別支援学校の施設整備等に要する経費</p> <p>1 岡本特別支援学校新校舎整備費 6,680千円</p> <p>2 食堂棟整備等事業費 369,031千円</p> <p>(1) 寄宿舍解体事業費 279,010千円</p> <p>(2) 食堂棟整備事業費 90,021千円</p> <p>・実施設計</p> <p>3 生活訓練施設改修事業費 27,844千円</p> <p>4 校舎改修事業費 54,527千円</p>
〔施設課〕 15県立学校施設長寿命化推進事業費 (再掲)	2,704,423		2,424,000	277,000	3,423	<p>「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修に要する経費</p> <p>1 県立学校校舎等長寿命化推進事業費 2,649,423千円</p> <p>(1) 高等学校 2,245,026千円</p> <p>・対象校 宇都宮清陵高校 外20校</p> <p>(2) 特別支援学校 404,397千円</p> <p>・対象校 聾学校 外6校</p> <p>2 衛生設備緊急改修事業費 55,000千円</p> <p>・対象校 益子芳星高校 外11校</p>
〔学校安全課・義務教育課・生涯学習課〕 16児童生徒指導推進費	164,985	36,981		254	127,750	<p>暴力行為やいじめ、不登校等の課題解決を図るとともに、心豊かな栃木の子どもを育てるための児童・生徒指導の充実に要する経費</p> <p>1 スクールサポート推進事業費 51,544千円</p> <p>2 問題行動等対策費 3,866千円</p> <p>3 SNSを活用した相談事業費 6,463千円</p> <p>4 スクールソーシャルワーカー活用事業費 98,345千円</p> <p>5 スクールロイヤー活用事業費 1,440千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						6 いじめ問題総合対策費 1,367千円 7 児童・生徒指導担当者研修会開催費 560千円 8 不登校児童生徒支援費 1,400千円
〔学校安全課・高校教育課・健康体育課〕 17事故再発防止対策事業費	5,077	245			4,832	登山の安全性確保のための取組等に要する経費 1 高校安全登山対策事業費 3,252千円 2 学校安全管理推進事業費 1,089千円 3 スクールカウンセラー活用事業費 736千円
〔学校安全課〕 18地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	3,137	1,555			1,582	地域社会全体で学校安全に取り組むための体制整備に要する経費 1 スクールガード講習会開催事業費 128千円 2 スクールガード・リーダー配置事業費 3,009千円
19福利厚生費	248,588			15	248,573	教職員の福利厚生等に要する経費 1 福利厚生費 84,688千円 2 人間ドック負担金 153,038千円 3 メンタルヘルス事業費 402千円 4 ストレスチェック事業費 10,460千円
20スクールソーシャルワーカー活用事業費 (再掲)	98,345	32,781			65,564	スクールソーシャルワーカーの活用による児童生徒への指導・支援の充実に要する経費 1 スクールソーシャルワーカー配置事業費 97,984千円 2 スクールソーシャルワーカー資質向上事業費 133千円 3 スクールソーシャルワーカー養成事業費 118千円 4 スーパーバイザー活用事業費 110千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔義務教育課・高校教育課〕 21スクールカウンセラー配置事業費 (一部再掲)	261,558	87,184			174,374	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーの配置に要する経費 ・配置予定校数 小学校328校、中学校144校、県立高校60校
22帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	48,150	22,786			25,364	日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に要する経費 1 市町立小中学校 40,424千円 ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3 2 県立学校 7,726千円 ・配置数 7人
⑳新たなとちぎ学力向上推進事業費	25,166	10,035			15,131	新たな学力定着プログラムの構築等に要する経費 1 CBT学力定着プログラム事業費 11,280千円 ・CBTシステムの設計開発等 ・債務負担行為 令和8(2026)年度 限度額 33,400千円 2 英語教育強化事業費 8,973千円 ・モデル校(小・中学校)におけるAI学習アプリ等の研究・実践 3 とちぎグローバルゲートウェイ事業費 4,913千円 ・研究指定校(高校)におけるネイティブ外部講師による探究集中講座の実施、先進校視察等
〔義務教育課・高校教育課・健康体育課〕 24部活動指導員配置事業費	263,441	67,967			195,474	1 市町立中学校部活動指導員配置事業費 132,160千円 ・事業主体 市町 ・配置数 210人 ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 県立学校部活動指導員配置事業費 ・配置数 110人 131,281千円
〔義務教育課〕 25学校指導力強化対策事業費	2,537,575	481,516		2,549	2,053,510	児童生徒がいきいきと学習や生活に励むことのできる教育環境を整えるため、本県独自の少人数学級を推進し、学校の指導力強化を図るための経費 1 中学校少人数学級推進事業費 2,039,422千円 ・内容 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 ・配置数 323人 2 小中学校非常勤講師配置事業費 498,153千円 ・配置先 小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級 指導困難な状況が見られる小・中学校 ・配置数 220人
26教員業務支援員配置助成費	96,802	32,267			64,535	副校長・教頭・教員の働き方改革等のための教員業務支援員等の配置に対する助成 ・事業主体 市町 ・配置先 公立小・中学校（県立中学校を除く） ・配置数 226名（副校長・教頭マネジメント支援員 6人、教員業務支援員 220人） ・負担割合 国 2/9、県 4/9、市町 1/3
27学びの夢支援プロジェクト事業費	63,375	7,550	24,000	12,800	19,025	多様な学びの場の拡充に向けた県立夜間中学開校等に要する経費 1 県立夜間中学開校準備事業費 59,575千円 ・設置場所 県立学悠館高等学校内 ・開校 令和8（2026）年4月予定 ○(1)施設整備費 36,699千円 ○(2)備品等整備費 15,615千円 (3)学校運営費 5,639千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・○開校準備、準備委員会の開催 ○(4) 広報費 1,161千円 ・入学希望者への説明会開催等 (5) 先進校視察調査費 461千円 ②ポータルサイト構築事業費 3,800千円
〔高校教育課〕 28英語教育強化事業費	158,048			750	157,298	A L Tを活用した言語活動の充実に要する経費 ・配置数 30人
29グローバル人材育成事業費	12,100	10,000			2,100	国際的に活躍できる人材を育成するための留学支援等に要する経費 1 高校生短期留学プログラム支援事業費 10,000千円 2 県立学校短期留学支援事業費 2,100千円
30キャリア教育推進事業費	2,844				2,844	児童生徒一人ひとりの望ましい職業観・勤労観を身に付けさせるためのキャリア教育の推進に要する経費 1 インターンシップ推進事業費 1,189千円 2 キャリア形成支援事業費 855千円 3 高校生未来の職業人育成事業費 800千円
31 S T E A M教育推進事業費	3,000				3,000	教科等横断的な学びを通じた新しい価値を提供できる人材育成に要する経費 ① S T E A M教育推進教員研修事業費 1,400千円 ② S T E A M教育実践支援事業費 1,000千円 3 成果発表会開催事業費 600千円
〔特別支援教育課〕 32特別支援学校職業教育推進事業費	5,301				5,301	特別支援学校（知的障害）における職業教育の充実に要する経費 1 特別支援学校職業教育指導充実事業費 951千円 2 特別支援学校就労支援体制構築事業費 4,350千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
33医療的ケア実施体制強化事業費	94,615	29,290		169	65,156	<p>特別支援学校における医療的ケア実施体制の強化に要する経費</p> <p>1 学校看護師配置事業費 77,263千円</p> <p>2 看看連携事業費 12,135千円</p> <p>・人工呼吸装着児童の就学時における手技の引継ぎを行う訪問看護師の派遣等</p> <p>3 学校看護師ステップアップ研修事業費 515千円</p> <p>4 環境整備事業費 3,976千円</p> <p>5 医療的ケアに関する体制充実事業費 726千円</p>
34インクルーシブ教育システム推進事業費	14,848				14,848	<p>インクルーシブ教育システムの推進及び発達障害等のある児童生徒に対する指導充実に要する経費</p> <p>1 インクルーシブ教育エリアコーディネーター配置事業費 12,703千円</p> <p>②インクルーシブ教育エリアコーディネーター推進事業費 330千円</p> <p>3 発達障害専門家チーム等派遣事業費 300千円</p> <p>4 特別支援学校センター的機能充実事業費 736千円</p> <p>5 校内支援体制強化充実事業費 779千円</p>
35高等学校における特別支援教育推進事業費	10,444				10,444	<p>通級による指導実施に係る非常勤講師の配置及び特別支援コーディネーターの育成に要する経費</p>
36特別支援学校就学奨励費	268,364	133,890			134,474	<p>特別支援学校の児童生徒に対する教科用図書の購入費、学校給食費、交通費等の支給等に要する経費</p>
③特別支援教育充実事業費	58,948			800	58,148	<p>特別支援教育の充実に向けた施策に要する経費</p> <p>1 教育課程充実事業費 179千円</p> <p>・有識者の派遣によるカリキュラム・マネジメントの推進</p> <p>2 交流及び共同学習充実事業費 1,456千円</p> <p>・小集団による交流の実施等</p> <p>3 生活指導充実事業費 1,232千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・長期休業中の宿泊学習 4 特別支援学校教育環境充実事業費 721千円 ・特別支援学校の狭隘化解消を図るための会議等の開催 5 教育・福祉・地域連携強化事業費 1,089千円 ・放課後等デイサービス等との連携体制の構築、生涯学習体験の実施 6 通学環境改善事業費 54,271千円 ・スクールバスの増車
〔生涯学習課・健康体育課〕 38地域クラブ活動推進事業費	141,570			133,765	7,805	部活動の地域移行に向けた取組に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 県協議会開催費 1,082千円 2 拠点校における実証事業費 135,904千円 3 地域クラブ活動指導者養成事業費 4,584千円
〔生涯学習課〕 39地域教育総合推進事業費	25,655	11,906			13,749	地域における教育を総合的に推進するための体制整備等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 社会教育主事講習派遣事業費 876千円 2 ふれあい学習推進事業費 221千円 3 とちぎ県民カレッジ推進事業費 84千円 4 学校と地域の連携・協働推進事業費 24,151千円 5 地域連携教員活動支援事業費 323千円
40学校と地域の連携・協働推進事業費(再掲)	24,151	11,833			12,318	学校・家庭・地域が一体となり地域における教育を推進するための経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 地域学校協働活動推進員等養成研修事業費 880千円 ②とちぎの県立学校コミ・スクサポート事業費 569千円 3 地域学校協働活動助成事業費 22,702千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
41家庭教育支援事業費	16,352	2,146			14,206	家庭の教育力向上のための相談事業の実施等に要する経費 1 家庭教育相談事業費 15,471千円 2 アウトリーチ型家庭教育支援事業費 881千円
42読書活動推進事業費	994				994	「栃木県読書活動推進計画」に基づく推進体制の整備等に要する経費 1 子どもの読書ボランティア指導者養成講座開催費等 249千円 2 連携による読書活動推進事業費 306千円 3 高校生読書活動推進事業費 439千円
43とちぎ子どもの未来創造大学推進事業費	1,194				1,194	専門性の高い「本物」に触れることができる学習機会の提供に要する経費 1 子ども大学講座開催費 449千円 2 子ども大学運営事務費 47千円 3 とちぎ未来大使「夢」講座開催費 698千円
44とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費	174				174	高校生が家族等の意義や役割、地域社会について、主体的に学ぶためのプログラムの実施等に要する経費
45みかも自然の家整備運営費	488,779			374,000	114,779	みかも自然の家の整備運営等に要する経費 1 モニタリング支援業務委託費 4,706千円 2 P F I 事業費 484,073千円
46青少年教育施設解体費	46,780		42,000	4,000	780	青少年教育施設の解体等に要する経費 ・継続費 令和6(2024)～7(2025)年度 ・継続費総額 233,900千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔健康体育課〕 47学校スポーツ大会 開催派遣費等補助 金	47,375	3,200			44,175	中学校・高等学校スポーツ大会の開催及び派遣等に対する助成 1 各種大会開催費 12,400千円 2 全国大会・関東大会派遣費等 34,975千円
48とちぎっ子体カジ ャンプアッププロ ジェクト事業費	4,199				4,199	外部指導者等を活用した本県児童の体力向上に要する経費 1 WEBサイト「とちぎっ子体カ雷ジグひろば」運営事業費 1,440千円 2 体力向上エキスパートティーチャー派遣事業費 1,763千円 3 「とちまる体カアップ教室」開催費 996千円

(警察本部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[会計課] 1警察装備費	158,158	3,222	124,000		30,936	警察車両や警察官装備品の更新等に要する経費 1 車両購入費 (35台) 153,123千円 2 初動警察活動用防弾衣整備費 (113着) 5,035千円
②警察署庁舎整備費 (大田原警察署)	122,084		91,000	31,000	84	大田原警察署庁舎の移転整備に要する経費 ・整備場所 大田原市若草1丁目 ・規模 RC造4F 3,098㎡ ・供用開始 令和12(2030)年度(予定) ・総事業費 約45億円 ・令7事業 地質調査・設計委託等 (継続費 令和7(2025)～8(2026)年度 総額 211,184千円)
3交番・駐在所整備費	245,265		183,000	62,000	265	交番・駐在所の整備等に要する経費 ・交番改修 2箇所 ・駐在所改修 2箇所
4交通安全施設整備費	1,935,119	318,003	1,260,000	315,000	42,116	交通安全施設の整備に要する経費 1 特定事業 636,006千円 ・信号機更新、管制システム改修等 2 県単事業 1,299,113千円 ・信号機新設、信号機更新、道路標識・標示更新等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
9サイバー犯罪対策費	64,179	14,660			49,519	サイバー空間における脅威への対処能力向上に要する経費 1 サイバー事案対処能力強化研修費 3,653千円 2 ダークウェブ捜査環境整備費（専用端末2台） 98千円 ③スマートフォンデータ抽出用資機材運用費 34,243千円 4 現場解析用資機材整備等 26,185千円
10高齢者交通安全総合対策事業費	7,400			7,400		高齢者への総合的な交通安全対策に要する経費 1 高齢者交通安全等アドバイザー事業費 4,263千円 2 地域交通安全活動推進事業費 720千円 3 高齢者自転車免許証交付事業費等 2,417千円

特別会計歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

会 計 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入	
1 公 債 管 理	41,063,332	43,164,060	△ 2,100,728		31,789,000	4,657,532	4,616,800	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,679,770	3,923,460	△ 243,690		1,600,328	2,079,442		地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	473,440	384,140	89,300			473,440		母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費
4 心身障害者扶養 共 済 事 業	306,210	304,640	1,570	53,141		197,715	55,354	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
5 国民健康保険	171,797,600	169,663,930	2,133,670	47,086,779		113,746,853	10,963,968	国民健康保険事業の運営に要する経費
6 県 営 林 事 業	345,490	348,020	△ 2,530	10,640		155,089	179,761	県営林の管理等に要する経費
7 林業・木材産業 改善資金貸付事業	190,140	162,870	27,270			189,791	349	林業・木材産業改善資金等の貸付に要する経費
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	55,630	37,140	18,490			55,630		中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就農支援資金 貸 付 事 業	30,030	61,660	△ 31,630			29,208	822	就農支援資金の償還等に要する経費
合 計	217,941,642	218,049,920	△ 108,278	47,150,560	33,389,328	121,584,700	15,817,054	

企業会計予算の概要

(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出			備 考
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較	
1 流域下水道事業	収益的収支	10,135,000	9,789,000	346,000	9,895,000	9,445,000	450,000	
	資本的収支	3,586,000	3,175,000	411,000	4,479,000	4,089,000	390,000	
	計	13,721,000	12,964,000	757,000	14,374,000	13,534,000	840,000	
2 電気事業	収益的収支	3,964,000	3,797,000	167,000	3,042,000	3,257,000	△ 215,000	
	資本的収支	1,045,000	166,000	879,000	1,956,000	1,527,000	429,000	
	計	5,009,000	3,963,000	1,046,000	4,998,000	4,784,000	214,000	
3 水道事業	収益的収支	2,083,000	2,044,000	39,000	1,972,000	1,956,000	16,000	
	資本的収支	94,000	46,000	48,000	1,397,000	857,000	540,000	
	計	2,177,000	2,090,000	87,000	3,369,000	2,813,000	556,000	
4 工業用水道事業	収益的収支	890,000	906,000	△ 16,000	813,000	1,029,000	△ 216,000	
	資本的収支	12,000	9,000	3,000	238,000	223,000	15,000	
	計	902,000	915,000	△ 13,000	1,051,000	1,252,000	△ 201,000	
5 用地造成事業	収益的収支	1,879,000	28,000	1,851,000	1,790,000	137,000	1,653,000	
	資本的収支	2,071,000	2,513,000	△ 442,000	2,816,000	2,543,000	273,000	
	計	3,950,000	2,541,000	1,409,000	4,606,000	2,680,000	1,926,000	
6 施設管理事業	収益的収支	481,000	461,000	20,000	440,000	425,000	15,000	
	資本的収支	19,000	13,000	6,000	109,000	65,000	44,000	
	計	500,000	474,000	26,000	549,000	490,000	59,000	
合 計	収益的収支	19,432,000	17,025,000	2,407,000	17,952,000	16,249,000	1,703,000	
	資本的収支	6,827,000	5,922,000	905,000	10,995,000	9,304,000	1,691,000	
	計	26,259,000	22,947,000	3,312,000	28,947,000	25,553,000	3,394,000	

条例案・事件議案の概要

議案名	概要	主管課	議案頁
第17号議案 一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	児童福祉法（昭和22年法律第164号）の一部改正に伴い、一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定めるため、新たに条例を制定するものである。	保健福祉部 子ども政策課	87
第18号議案 高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）の一部改正に伴い、高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例（平成24年栃木県条例第56号）の全部を改正するものである。	県土整備部 都市整備課	88
第19号議案 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	<p>刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の施行に伴い、次の条例について所要の改正をするものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職員の分限に関する条例 2 職員の給与に関する条例 3 職員の退職手当に関する条例 4 学校職員の分限に関する条例 5 栃木県立自然公園条例 6 栃木県屋外広告物条例 7 栃木県心身障害者扶養共済条例 8 中禅寺湖水上安全条例 9 自然環境の保全及び緑化に関する条例 10 栃木県動物の愛護及び管理に関する条例 11 栃木県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例 12 拡声機による暴騒音の規制に関する条例 13 栃木県土砂等の埋立て等による土壌の汚染の防止に関する条例 	経営管理部 文書学事課	89

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	14 栃木県公衆に著しく迷惑をかける行為等の防止に関する条例 15 栃木県生活環境の保全等に関する条例 16 栃木県青少年健全育成条例 17 栃木県統計調査条例 18 栃木県暴力団排除条例 19 栃木県薬物の濫用の防止に関する条例 20 栃木県行政不服審査会条例 21 栃木県議会の保有する個人情報保護に関する条例	経営管理部 文書学事課	89
第20号議案 栃木県特別会計設置条例の一部改正について	栃木県用地先行取得事業特別会計を廃止するため、所要の改正をするものである。	経営管理部 財政課	101
第21号議案 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の一部改正に伴い、正規の勤務時間以外の時間における勤務の免除を請求することができる職員の範囲を拡大すること等のため、所要の改正をするものである。	経営管理部 人事課	102
第22号議案 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	農地法（昭和27年法律第229号）の一部改正等に伴い、所要の改正をするものである。	経営管理部 行政改革 ICT推進課	105
第23号議案 栃木県手数料条例の一部改正について	地方公共団体の手数料の標準に関する政令（平成12年政令第16号）の一部改正に伴い、宅地建物取引業の免許に係る申請を電子情報処理組織を使用する方法により行う場合の手数料を定めるため、所要の改正をするものである。	経営管理部 文書学事課	108
第24号議案 栃木県子ども総合科学館条例の一部改正について	栃木県子ども総合科学館に係る利用料金の基準額を改定するため、所要の改正をするものである。	生活文化スポーツ部 県民協働推進課	110

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第25号議案 栃木県民生委員定数条例の一部改正について	民生委員の定数を改定するため、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 保 健 福 祉 課	111
第26号議案 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）等の一部改正に伴い、記録の整備に関する基準について、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 高 齢 対 策 課	113
第27号議案 認定こども園の認定の要件を定める条例の一部改正について	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第2項及び第4項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府、文部科学省、厚生労働省告示第2号）の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 こ ども 政 策 課	116
第28号議案 栃木県安心こども基金条例の一部改正について	安心して子育てができる環境の整備を図る事業について、引き続き令和11年度まで実施すること等のため、所要の改正をするものである。		118
第29号議案 栃木県国民健康保険運営協議会、国民健康保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金に関する条例の一部改正について	国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）等の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 国 保 医 療 課	119

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第30号議案 県が経営する水道用水供給事業の水道技術管理者の資格等を定める条例の一部改正について	水道法施行令（昭和32年政令第336号）の一部改正に伴い、県が経営する水道用水供給事業の水道技術管理者等の資格について、所要の改正をするものである。	県 土 整 備 部 上 下 水 道 課	121
第31号議案 栃木県建築基準条例の一部改正について	市町村が建築基準法（昭和25年法律第201号）第39条第1項の規定に基づく災害危険区域を指定すること等に伴い、所要の改正をするものである。	県 土 整 備 部 建 築 課	125
第32号議案 栃木県公立学校職員給与条例及び職員の給与に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正について	へき地教育振興法（昭和29年法律第143号）の一部改正に伴い、定年前再任用短時間勤務職員にへき地手当を支給すること等のため、所要の改正をするものである。	教育委員会事務局 教 育 政 策 課	126
第33号議案 学校職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、正規の勤務時間以外の時間における勤務の免除を請求することができる職員の範囲を拡大すること等のため、所要の改正をするものである。		129
第34号議案 栃木県立学校の設置及び管理に関する条例の一部改正について	栃木市に栃木県立とちぎ学びの夢学園を設置するため、所要の改正をするものである。	教育委員会事務局 高 校 教 育 課	131
第35号議案 栃木県収入証紙条例の廃止等について	栃木県収入証紙を廃止するため、次の条例について所要の改廃をするものである。 1 栃木県収入証紙条例（廃止） 2 栃木県立学校の授業料等に関する条例（一部改正） 3 栃木県手数料条例（一部改正） 4 栃木県公害紛争処理条例（一部改正） 5 栃木県立産業技術専門校条例（一部改正）	会 計 局 会 計 管 理 課	132

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	6 栃木県立衛生福祉大学校条例（一部改正） 7 栃木県農業大学校条例（一部改正） 8 栃木県警察関係手数料条例（一部改正） 9 栃木県産業技術センター設置、管理及び使用料条例（一部改正）	会 計 局 会 計 管 理 課	132
第36号議案 市町村が負担する金額について	県（危機管理防災局関係）が行う建設事業に要する経費について、市町村が負担する金額を定めるため、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条の規定により議会の議決を求めるものである。	危機管理防災局 危 機 管 理 課	136
第37号議案 県道路線の変更について	小川大金停車場線を変更することについて、道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項の規定により議会の議決を求めるものである。	県 土 整 備 部 道 路 保 全 課	139
第38号議案 包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約の締結について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 16,016,000円以内 2 契約の相手方 宇都宮市一番町3番17号 福田 栄 3 契約の相手方の資格 公認会計士 4 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	監査委員事務局	140